

平成30年度

播磨連携中枢都市圏（8市8町）

産業・就業構造に関する基礎データ

2019年（平成31年） 3月

姫路商工会議所 姫路経済研究所

（姫路市 委託調査事業）

播磨連携中枢都市圏（８市８町）の 産業・就業構造に関する基礎データ

目 次

播磨圏域（８市８町）の各種指標に関する説明	１
１． 姫路市	２
２． 相生市	４
３． 加古川市	６
４． 赤穂市	８
５． 高砂市	１０
６． 加西市	１２
７． 宍粟市	１４
８． たつの市	１６
９． 稲美町	１８
１０． 播磨町	２０
１１． 市川町	２２
１２． 福崎町	２４
１３． 神河町	２６
１４． 太子町	２８
１５． 上郡町	３０
１６． 佐用町	３２

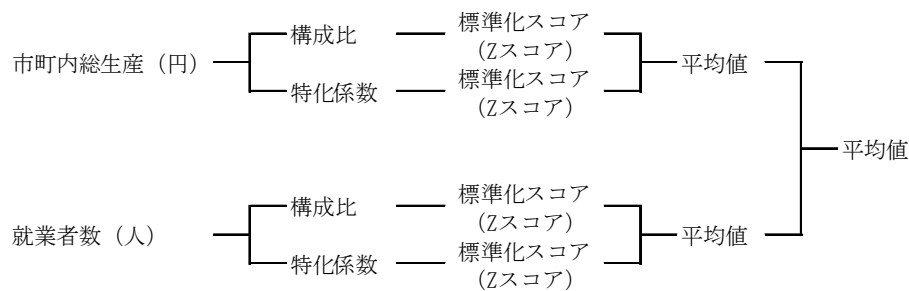
播磨圏域（８市８町）の各種指標に関する説明

■就業者と市町内総生産による標準化スコア

就業者と市町内総生産による標準化スコアは、就業者数と市町内総生産の産業別構成比と特化係数をベースに標準化スコアを算出し各市町の産業の特徴を捉えるものである。基準値“0”は全国
の平均値である。ただし、指標は各自治体内での産業の重要度を相対的に捉えることを目的として
おり、自治体間で指標の数値を比較することは必ずしも適当ではない。

【算出方法】

i) 指標の算出スキーム（各自治体・産業別に計算）



ii) 特化係数の算出式

（就業者）

各自治体産業別就業者比率／全国産業別就業者比率

（市町内総生産）

各自治体産業別総生産比率／全国産業別総生産比率

iii) Zスコアの算出式

$$\text{標準化スコア (Zスコア)} = \frac{X - \text{平均値}}{\text{標準偏差}}$$

【出典】 市町民経済計算（兵庫県）、就業者数（国勢調査）

■産業連関表を活用したスカイラインチャート

スカイラインチャートは、産業連関表をベースに算出したものであり、地域の産業構造と貿易構造（域内生産と域際収支の関係）を視覚的に表し特徴を捉えるものである。

【縦軸の見方】

域内需要額を100%とした時の相対的な需要合計額（域内需要額＋移輸出額）を示し、全体の
高さが高いほど、域内需要額に対し移輸出の割合が大きいことを示す。

オレンジ部分は「移輸入」の割合を表し、青色部分は「域内生産額」の割合を表す。また、オレ
ンジ部分と青色部分とのラインは「自給率」を示す。「自給率」が「100%ライン（赤線）」を
上回る産業は域際収支「プラス」、下回る産業は域際収支「マイナス」を意味する。

あくまでも高さは産業ごとの個別の割合に対するものであり産業間での量的な比較はできない。

【横軸の見方】

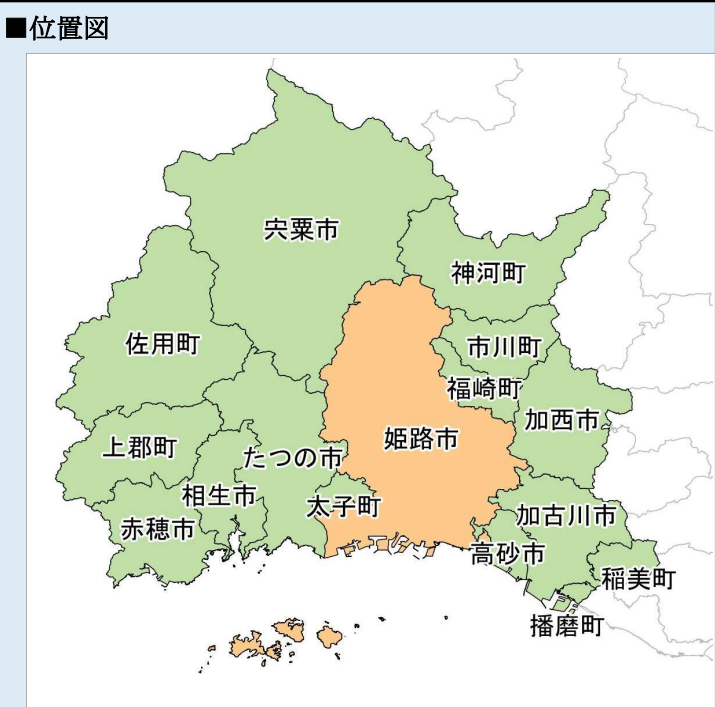
横軸は、各産業部門の生産額構成比をあらわしており、棒グラフの幅が産業別生産額のウェイト
をあらわしている。

【出典】 産業連関表（兵庫県立大学地域経済指標研究会作成）

姫路市

■基礎データ

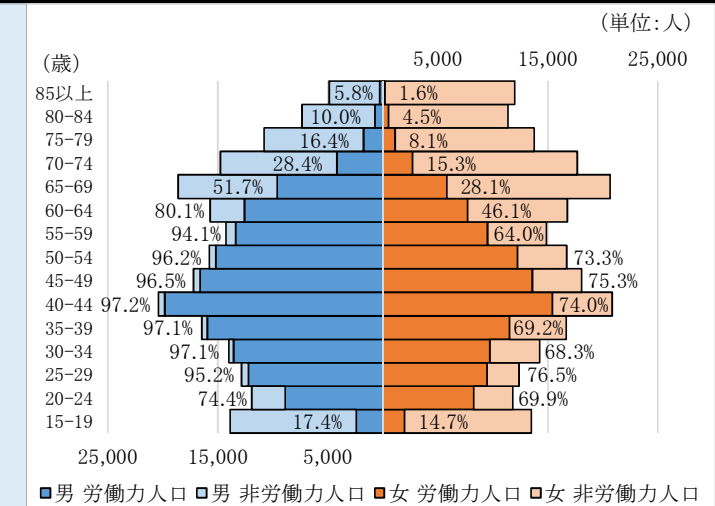
■面積		■人口密度		
面積(k㎡)	534.48	人口密度(人/㎡)	1,002.2	
■総人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		535,664	536,270	△ 606
うち男性(人)		258,724	259,320	△ 596
うち女性(人)		276,940	276,950	△ 10
■外国人人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		8,842	9,089	△ 247
■年齢階層別(不詳除く)		2015年	2010年	増減
年少【～14歳】(人)		75,155	80,093	△ 4,938
生産年齢【15～64歳】(人)		324,094	338,884	△ 14,790
老年【65歳～】(人)		134,671	115,703	18,968
■従業地・通学地による人口		2015年	2010年	増減
流入人口総数【15歳以上】(人)		61,882	60,661	1,221
流入人口【通勤】(人)		56,049	54,657	1,392
流入人口【通学】(人)		5,833	6,004	△ 171
流出人口総数【15歳以上】(人)		60,074	59,516	558
流出人口【通勤】(人)		50,644	50,679	△ 35
流出人口【通学】(人)		9,430	8,837	593
流出入人口総数の差【入-出】(人)		1,808	1,145	663
流出入人口【通勤】の差(人)		5,405	3,978	1,427
流出入人口【通学】の差(人)		△ 3,597	△ 2,833	△ 764
■昼夜間人口		2015年	2010年	増減
夜間人口(人)		535,664	536,270	△ 606
昼間人口(人)		538,513	542,402	△ 3,889
昼夜間比率(昼間/夜間)		100.5	101.1	△ 0.6



■世帯数		2015年	2010年	増減	
世帯数合計(世帯)		212,801	205,587	7,214	
核家族世帯数(世帯)		129,135	125,869	3,266	
単独世帯数(世帯)		62,344	55,752	6,592	
高齢単身世帯数(世帯)		24,046	19,210	4,836	
世帯人員(人／世帯)		2.52	2.61	△ 0.09	
■将来推計		2020年 ①	2030年 ②	2040年 ③	増減率 (③/①)
総人口(人)		529,772	507,393	477,813	△9.8%
年少【～14歳】(人)		71,140	62,919	57,806	△18.7%
生産年齢【15-64歳】(人)		316,775	300,948	264,600	△16.5%
老年【65歳～】(人)		141,857	143,526	155,407	9.6%
(出典) 兵庫県市区町別主要統計指標 国立社会保障・人口問題研究所					

■産業構造

■労働力	2015年	2010年	増減
労働力人口(人)	257,133	259,873	△ 2,740
就業者数【総数】(人)	245,558	242,936	2,622
完全失業者数(人)	11,575	16,937	△ 5,362
非労働力人口(人)	183,099	176,885	6,214
■労働力ピラミッド			
右図は、2015年国勢調査を基に15歳以上の年齢層別人口を労働力人口と非労働力人口の割合で示したものである。全年齢層で女性の労働力人口の割合が男性に比べ低い。労働力人口の割合が最も高いのは、男性では40～44歳の97.2%、女性では25～29歳の76.5%であり、男女ともに65歳以上の年齢層で大きく低下し始める。労働力人口の数は男女ともに40～44歳をピークに、年齢層が上がるにつれ少なくなっている。			



■産業分類別事業所数(上位)	2016年	2014年	増減	■産業分類別就業者数(上位)	2015年	2010年	増減
事業所総数(所)	23,738	24,939	△ 1,201	就業者総数(人)	245,558	242,936	2,622
卸売業、小売業	6,296	6,614	△ 318	製造業	55,517	52,808	2,709
宿泊業、飲食サービス業	3,256	3,553	△ 297	卸売業、小売業	40,057	42,152	△ 2,095
建設業	2,156	2,266	△ 110	医療、福祉	29,084	24,300	4,784
製造業	1,999	2,118	△ 119	建設業	20,722	21,393	△ 671
生活関連サービス業、娯楽業	1,993	2,118	△ 125	サービス業(他に分類されないもの)	13,786	12,732	1,054
サービス業(他に分類されないもの)	1,667	1,683	△ 16	宿泊業、飲食サービス業	12,937	13,163	△ 226
その他	6,371	6,587	△ 216	その他	73,455	76,388	△ 2,933

■製造品出荷額等の推移



■小売年間販売額の推移

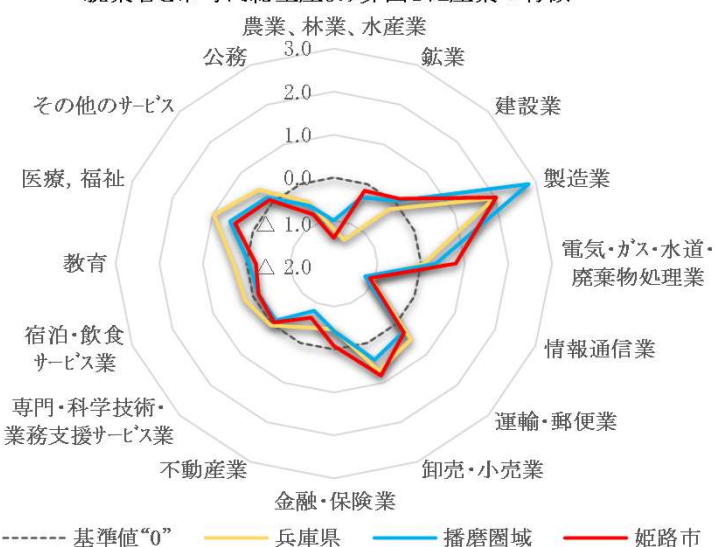


■産業の特徴①「就業者と市町内総生産による標準化スコア」(2015年)

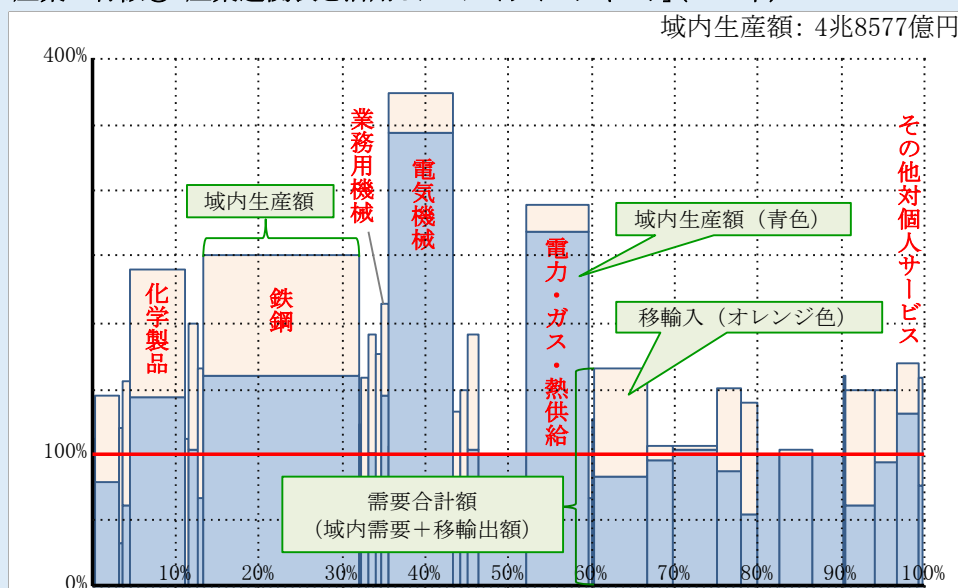
右図は、就業者と市町内総生産より算出した、地域の基幹産業の特徴を示している。姫路市(赤線)は、「製造業(2.02)」が基準値(0)を大きく上回っており、地域経済を支える産業といえる。基準値を上回る産業は他に、「卸売・小売業(0.82)」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業(0.79)」、「医療・福祉(0.45)」などがあり、姫路市の産業の特徴といえる。一方、次世代産業の育成を支える「情報通信業」は、基準値を大きく下回る△1.11である。

	姫路市	播磨圏域	兵庫県
農業、林業、水産業	△ 1.41	△ 1.00	△ 1.20
鉱業	△ 0.17	△ 0.34	△ 1.40
建設業	0.13	0.06	△ 0.22
製造業	2.02	2.83	1.97
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.79	0.34	0.07
情報通信業	△ 1.11	△ 1.23	△ 1.08
運輸・郵便業	0.27	0.25	0.50
卸売・小売業	0.82	0.43	0.71
金融・保険業	△ 0.09	△ 0.43	△ 0.47
不動産業	△ 0.64	△ 0.81	△ 0.39
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 0.07	△ 0.12	0.04
宿泊・飲食サービス業	△ 0.13	△ 0.13	0.21
教育	△ 0.21	△ 0.06	0.30
医療、福祉	0.45	0.57	0.98
その他のサービス	0.09	0.17	0.44
公務	△ 0.77	△ 0.54	△ 0.45

就業者と市町内総生産より算出した産業の特徴



■産業の特徴②「産業連関表を活用したスカイラインチャート」(2011年)



姫路市の域内生産と域際収支(移輸出-移輸入)について「スカイラインチャート」でみると、域内生産額は「鉄鋼」が最大の規模を占めており、域際収支も大きくプラスであることより、姫路市の基盤産業となっていることが分かる。

次いで域際収支の大きな産業として、「化学製品」、「電気機械」、「電力・ガス・熱供給」、「業務用機械」等があげられる。なかでも「電気機械」は域内需要に対する移輸出の割合が非常に高い産業である。

姫路市は、重厚長大を中心とする製造業に支えられた産業構成となっていることが分かる。またその他の特徴として、娯楽サービスを中心とした「その他対個人サービス」の域際収支が大きく、外貨を稼ぐ産業となっている。

(出典) 国勢調査、経済センサス(活動調査)、工業統計調査、商業統計調査、産業連関表【兵庫県立大学作成】を基に姫路経済研究所が作成

相生市

■基礎データ

■面積		■人口密度		
面積(k㎡)	90.40	人口密度(人／k㎡)	333.3	
■総人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		30,129	31,158	△ 1,029
うち男性(人)		14,511	14,972	△ 461
うち女性(人)		15,618	16,186	△ 568
■外国人人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		263	323	△ 60
■年齢階層別(不詳除く)		2015年	2010年	増減
年少【～14歳】(人)		3,365	3,617	△ 252
生産年齢【15～64歳】(人)		16,316	18,337	△ 2,021
老年【65歳～】(人)		10,348	9,149	1,199
■従業地・通学地による人口		2015年	2010年	増減
流入人口総数【15歳以上】(人)		6,557	6,342	215
流入人口【通勤】(人)		5,575	5,334	241
流入人口【通学】(人)		982	1,008	△ 26
流出人口総数【15歳以上】(人)		6,858	6,899	△ 41
流出人口【通勤】(人)		6,061	6,064	△ 3
流出人口【通学】(人)		797	835	△ 38
流出人口総数の差【入-出】(人)		△ 301	△ 557	256
流出人口【通勤】の差(人)		△ 486	△ 730	244
流出人口【通学】の差(人)		185	173	12
■昼夜間人口		2015年	2010年	増減
夜間人口(人)		30,129	31,158	△ 1,029
昼間人口(人)		29,824	30,759	△ 935
昼夜間比率(昼間／夜間)		99.0	98.7	0.3

■産業構造

■労働力	2015年	2010年	増減
労働力人口(人)	13,741	14,435	△ 694
就業者数【総数】(人)	12,904	13,257	△ 353
完全失業者数(人)	837	1,178	△ 341
非労働力人口(人)	12,687	12,794	△ 107

■労働力ピラミッド

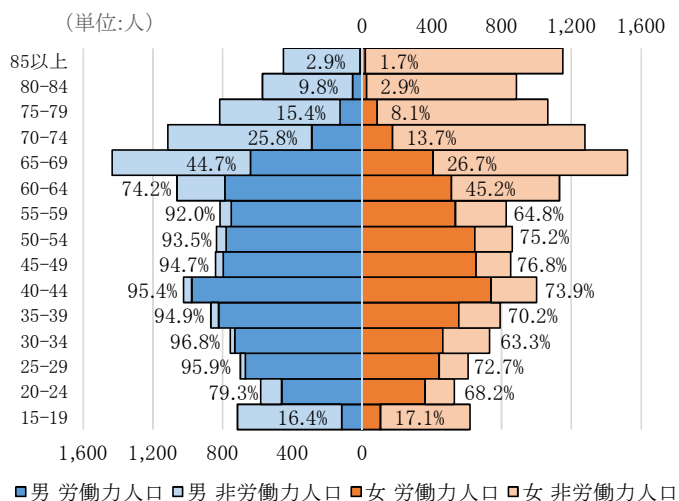
右図は、2015年国勢調査を基に15歳以上の年齢層別人口を労働力人口と非労働力人口の割合で示したものである。男女ともに60歳以上の年齢層で労働力人口の割合が大きく低下している。労働力人口の割合が最も高いのは、男性では30～34歳の96.8%、女性では45～49歳の76.8%である。労働力人口の数は男女ともに40～44歳が最も多い。

■位置図



■世帯数		2015年	2010年	増減	
世帯数合計(世帯)		12,153	12,141	12	
核家族世帯数(世帯)		7,448	7,608	△ 160	
単独世帯数(世帯)		3,481	3,143	338	
高齢単身世帯数(世帯)		1,825	1,502	323	
世帯人員(人／世帯)		2.48	2.57	△ 0.09	
■将来推計		2020年 ①	2030年 ②	2040年 ③	増減率 (③/①)
総人口(人)		28,952	26,188	23,230	△19.8%
年少【～14歳】(人)		3,300	2,871	2,552	△22.7%
生産年齢【15～64歳】(人)		15,003	13,609	11,625	△22.5%
老年【65歳～】(人)		10,649	9,708	9,053	△15.0%

(出典) 兵庫県市区町別主要統計指標
国立社会保障・人口問題研究所



■産業分類別事業所数(上位)	2016年	2014年	増減	■産業分類別就業者数(上位)	2015年	2010年	増減
事業所総数(所)	1,293	1,376	△ 83	就業者総数(人)	12,904	13,257	△ 353
卸売業, 小売業	271	300	△ 29	製造業	3,056	3,242	△ 186
宿泊業, 飲食サービス業	153	175	△ 22	卸売業, 小売業	1,831	1,937	△ 106
建設業	142	147	△ 5	医療, 福祉	1,790	1,602	188
生活関連サービス業, 娯楽業	126	129	△ 3	建設業	1,103	1,205	△ 102
製造業	112	123	△ 11	サービス業(他に分類されないもの)	711	717	△ 6
サービス業(他に分類されないもの)	102	107	△ 5	教育, 学習支援業	674	672	2
その他	387	395	△ 8	その他	3,739	3,882	△ 143

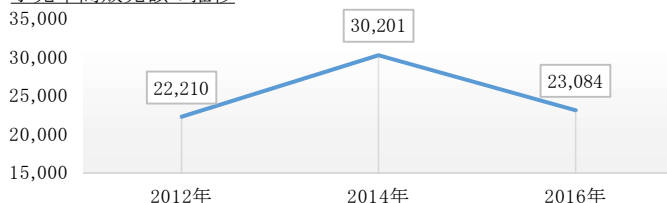
■製造品出荷額等の推移

製造品出荷額等の推移



■小売年間販売額の推移

小売年間販売額の推移

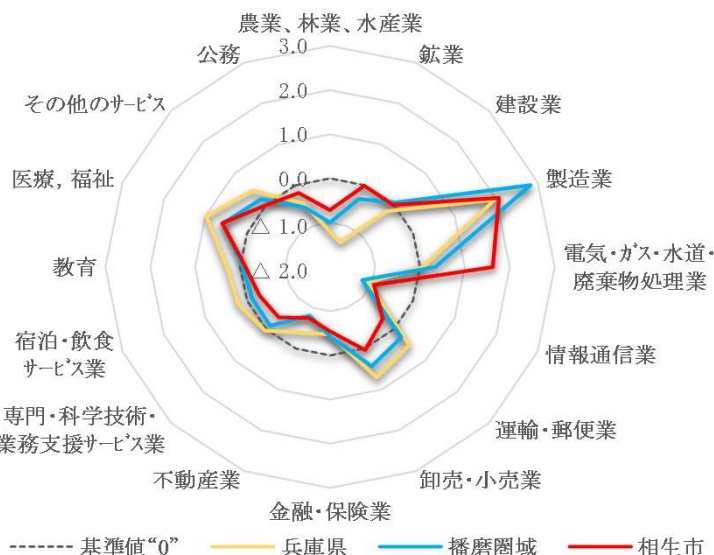


■産業の特徴①「就業者と市町内総生産による標準化スコア」(2015年)

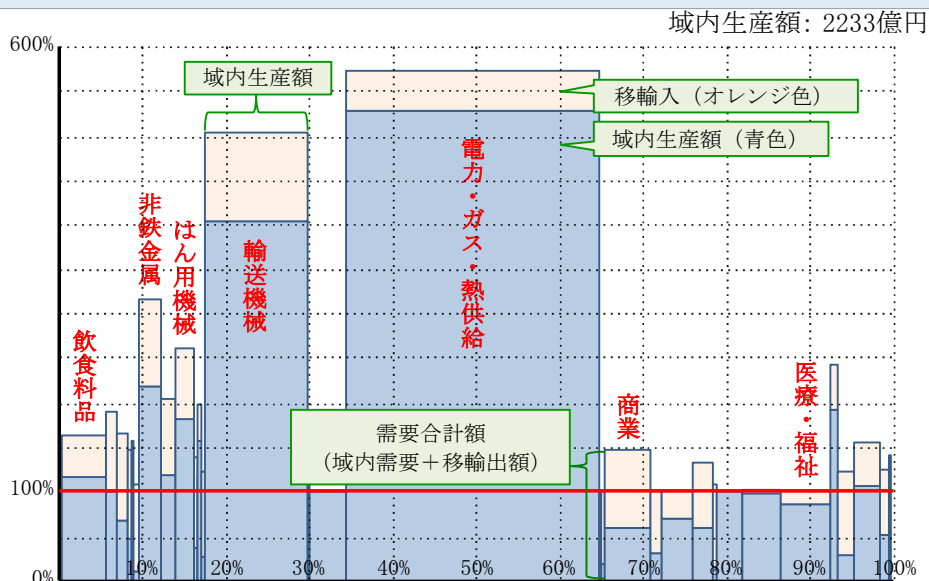
右図は、就業者と市町内総生産より算出した、地域の基幹産業の特徴を示している。相生市(赤線)は、「製造業(2.07)」、「電気・ガス・水道・廃棄物(1.62)」が基準値(0)を大きく上回っており、この2産業が相生市の地域経済を支える産業といえる。基準値を上回る産業は他に、「医療・福祉(0.60)」などがあり、相生市の産業の特徴といえる。

	相生市	播磨圏域	兵庫県
農業、林業、水産業	△ 0.71	△ 1.00	△ 1.20
鉱業	△ 0.01	△ 0.34	△ 1.40
建設業	△ 0.01	0.06	△ 0.22
製造業	2.07	2.83	1.97
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.62	0.34	0.07
情報通信業	△ 0.94	△ 1.23	△ 1.08
運輸・郵便業	△ 0.34	0.25	0.50
卸売・小売業	0.04	0.43	0.71
金融・保険業	△ 0.54	△ 0.43	△ 0.47
不動産業	△ 0.75	△ 0.81	△ 0.39
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 0.39	△ 0.12	0.04
宿泊・飲食サービス業	△ 0.30	△ 0.13	0.21
教育	△ 0.12	△ 0.06	0.30
医療、福祉	0.60	0.57	0.98
その他のサービス	△ 0.02	0.17	0.44
公務	△ 0.19	△ 0.54	△ 0.45

就業者と市町内総生産より算出した産業の特徴



■産業の特徴②「産業連関表を活用したスカイラインチャート」(2011年)



相生市の域内生産と域際収支(移輸出-移輸入)について「スカイラインチャート」でみると、域内生産額は「電力・ガス・熱供給」が最も大きく、域際収支の黒字幅も最大であることより、相生市の基幹産業となっていることが分かる。

次いで域内生産額の大きい産業は、「輸送機械」、「医療・福祉」、「商業」となっており、域際収支の大きな産業は、「輸送機械」、「非鉄金属」、「はん用機械」、「飲食料品」の黒字幅が大きくなっており、「電力・ガス・熱供給」を中心に加工組立型の製造業が外貨を稼ぐ産業を構成している。また、工業統計・市町民経済計算による直近の傾向では、「はん用機械」のウエイトが大きくなってきている。

(出典) 国勢調査、経済センサス(活動調査)、工業統計調査、商業統計調査、産業連関表【兵庫県立大学作成】を基に姫路経済研究所が作成

加古川市

■基礎データ

■面積		■人口密度		
面積(㎢)	138.48	人口密度(人／㎢)	1,931.2	
■総人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		267,435	266,937	498
うち男性(人)		131,170	130,931	239
うち女性(人)		136,265	136,006	259
■外国人人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		2,215	2,123	92
■年齢階層別(不詳除く)		2015年	2010年	増減
年少【～14歳】(人)		36,724	39,271	△ 2,547
生産年齢【15～64歳】(人)		163,163	172,184	△ 9,021
老年【65歳～】(人)		66,824	55,078	11,746
■従業地・通学地による人口		2015年	2010年	増減
流入人口総数【15歳以上】(人)		35,499	34,085	1,414
流入人口【通勤】(人)		32,725	31,542	1,183
流入人口【通学】(人)		2,774	2,543	231
流出人口総数【15歳以上】(人)		66,425	67,495	△ 1,070
流出人口【通勤】(人)		58,588	59,557	△ 969
流出人口【通学】(人)		7,837	7,938	△ 101
流出入人口総数の差【入-出】(人)		△ 30,926	△ 33,410	2,484
流出入人口【通勤】の差(人)		△ 25,863	△ 28,015	2,152
流出入人口【通学】の差(人)		△ 5,063	△ 5,395	332
■昼夜間人口		2015年	2010年	増減
夜間人口(人)		267,435	266,937	498
昼間人口(人)		236,758	235,670	1,088
昼夜間比率(昼間／夜間)		88.5	88.3	0.2

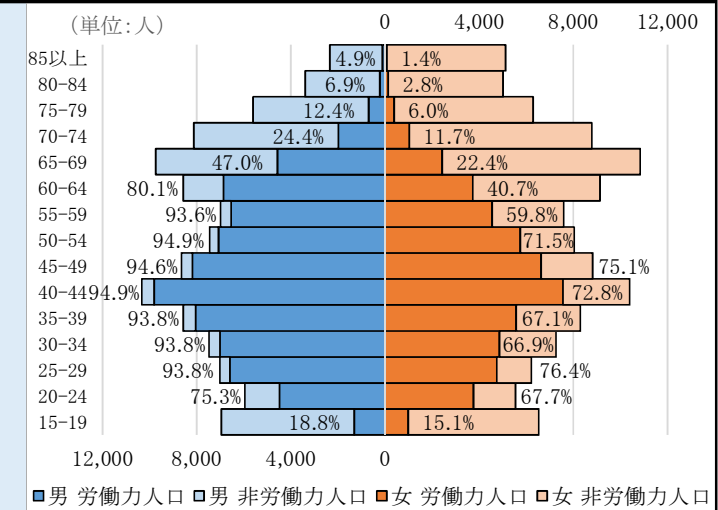
■産業構造

■労働力	2015年	2010年	増減
労働力人口(人)	125,713	127,089	△ 1,376
就業者数【総数】(人)	119,992	118,972	1,020
完全失業者数(人)	5,721	8,117	△ 2,396
非労働力人口(人)	95,380	91,101	4,279
■労働力ピラミッド			
右図は、2015年国勢調査を基に15歳以上の年齢層別人口を労働力人口と非労働力人口の割合で示したものである。全年齢層で女性の非労働力人口の割合が男性に比べ高い。労働力人口の割合が最も高いのは、男性では40～44歳と50～54歳の94.9%、女性では25～29歳の76.4%である。労働力人口の数は男女ともに40～44歳が最も多く、女性は40～44歳をピークに、年齢層が上がるにつれ少なくなっている。			

位置図

世帯数		2015年	2010年	増減	
世帯数合計(世帯)		103,495	99,645	3,850	
核家族世帯数(世帯)		69,163	68,158	1,005	
単独世帯数(世帯)		26,035	22,429	3,606	
高齢単身世帯数(世帯)		10,152	8,185	1,967	
世帯人員(人／世帯)		2.58	2.68	△ 0.09	
将来推計		2020年 ①	2030年 ②	2040年 ③	増減率 (③/①)
総人口(人)		265,459	255,038	239,082	△9.9%
年少【～14歳】(人)		34,697	30,494	27,688	△20.2%
生産年齢【15-64歳】(人)		157,467	149,644	131,592	△16.4%
老年【65歳～】(人)		73,295	74,900	79,802	8.9%

(出典) 兵庫県市区町別主要統計指標
国立社会保障・人口問題研究所



■産業分類別事業所数(上位)	2016年	2014年	増減	■産業分類別就業者数(上位)	2015年	2010年	増減
事業所総数(所)	8,291	8,655	△ 364	就業者総数(人)	119,992	118,972	1,020
卸売業、小売業	2,039	2,131	△ 92	製造業	30,942	29,796	1,146
宿泊業、飲食サービス業	1,163	1,238	△ 75	卸売業、小売業	18,410	19,812	△ 1,402
生活関連サービス業、娯楽業	842	834	8	医療、福祉	14,064	11,984	2,080
建設業	751	789	△ 38	建設業	8,220	8,341	△ 121
医療、福祉	700	705	△ 5	サービス業(他に分類されないもの)	6,579	6,233	346
製造業	639	674	△ 35	運輸業、郵便業	5,981	6,494	△ 513
その他	2,157	2,284	△ 127	その他	35,796	36,312	△ 516

■製造品出荷額等の推移



■小売年間販売額の推移

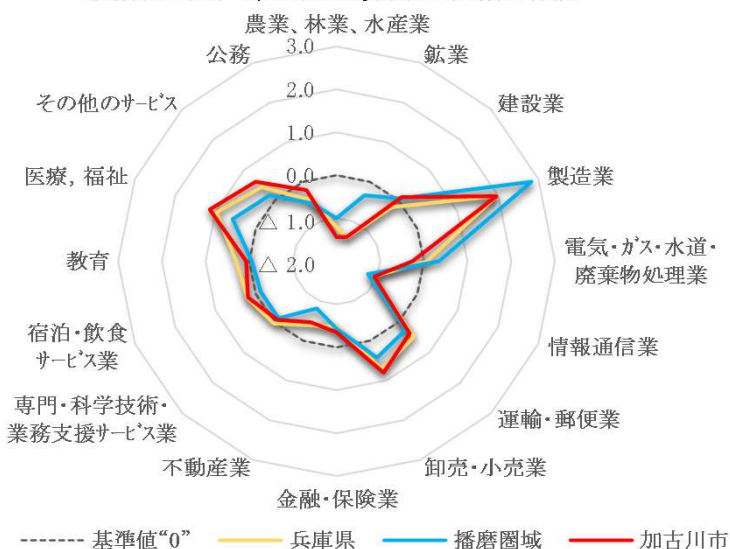


■産業の特徴①「就業者と市町内総生産による標準化スコア」(2015年)

右図は、就業者と市町内総生産より算出した、地域の基幹産業の特徴を示している。加古川市(赤線)は、「製造業(1.97)」、「医療・福祉(1.14)」が基準値(0)を大きく上回っており、地域を支える産業といえる。次いで加古川市の特徴となる産業は、「卸売・小売業(0.81)」、「その他のサービス(0.62)」、「運輸・郵便(0.37)」となっている。また、一次産業が基準値を大きく下回っており、二次産業及び三次産業のウェイトが大きいことが窺える。

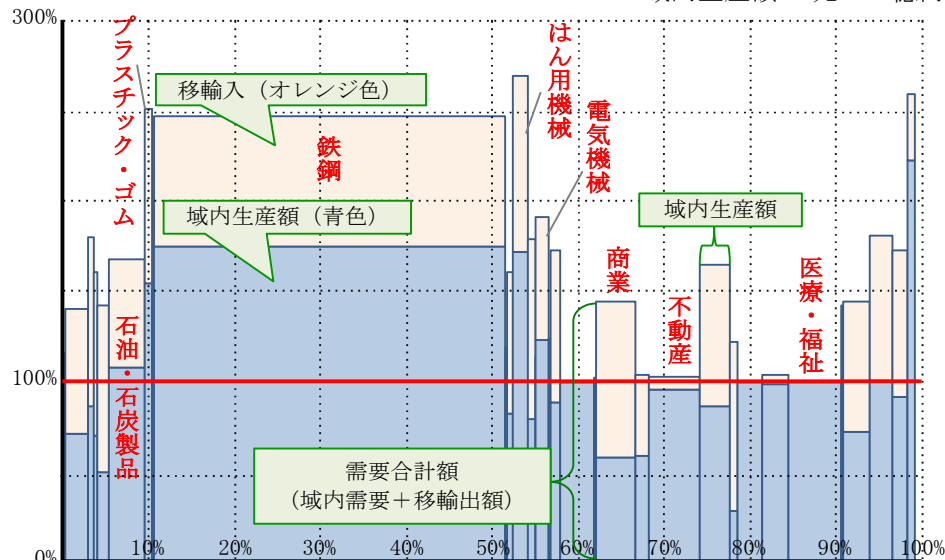
	加古川市	播磨圏域	兵庫県
農業、林業、水産業	△ 1.44	△ 1.00	△ 1.20
鉱業	△ 1.39	△ 0.34	△ 1.40
建設業	0.11	0.06	△ 0.22
製造業	1.97	2.83	1.97
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 0.27	0.34	0.07
情報通信業	△ 1.07	△ 1.23	△ 1.08
運輸・郵便業	0.37	0.25	0.50
卸売・小売業	0.81	0.43	0.71
金融・保険業	△ 0.35	△ 0.43	△ 0.47
不動産業	△ 0.46	△ 0.81	△ 0.39
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 0.08	△ 0.12	0.04
宿泊・飲食サービス業	0.20	△ 0.13	0.21
教育	0.07	△ 0.06	0.30
医療、福祉	1.14	0.57	0.98
その他のサービス	0.62	0.17	0.44
公務	△ 0.21	△ 0.54	△ 0.45

就業者と市町内総生産より算出した産業の特徴



■産業の特徴②「産業連関表を活用したスカイラインチャート」(2011年)

域内生産額: 1兆9618億円



加古川市の域内生産と域際収支(移輸出-移輸入)について「スカイラインチャート」でみると、域内生産額の約4割を「鉄鋼」が占め最も大きく、域際収支の黒字幅も突出して大きいことより、加古川市の基盤産業となっていることが分かる。

次いで域内生産の大きな産業は、「医療・福祉」、「不動産」、「商業」と三次産業が「鉄鋼」に次ぐ規模となっている。また、域際収支がプラスの産業としては、「はん用機械」、「プラスチック・ゴム」、「電気機械」、「石油・石炭製品」と続く。

加古川市は、「鉄鋼」を主体に基礎素材型を中心とした製造業が外貨を稼ぐ産業を構成している。

(出典) 国勢調査、経済センサス(活動調査)、工業統計調査、商業統計調査、産業連関表【兵庫県立大学作成】を基に姫路経済研究所が作成

赤穂市

■基礎データ

■面積		■人口密度		
面積(k㎡)	126.85	人口密度(人／k㎡)	382.9	
■総人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		48,567	50,523	△ 1,956
うち男性(人)		23,331	24,183	△ 852
うち女性(人)		25,236	26,340	△ 1,104
■外国人人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		254	265	△ 11
■年齢階層別(不詳除く)		2015年	2010年	増減
年少【～14歳】(人)		6,064	6,970	△ 906
生産年齢【15～64歳】(人)		27,715	30,603	△ 2,888
老年【65歳～】(人)		14,623	12,888	1,735
■従業地・通学地による人口		2015年	2010年	増減
流入人口総数【15歳以上】(人)		5,157	5,018	139
流入人口【通勤】(人)		4,376	4,227	149
流入人口【通学】(人)		781	791	△ 10
流出人口総数【15歳以上】(人)		7,095	7,164	△ 69
流出人口【通勤】(人)		5,790	5,888	△ 98
流出人口【通学】(人)		1,305	1,276	29
流出人口総数の差【入-出】(人)		△ 1,938	△ 2,146	208
流出人口【通勤】の差(人)		△ 1,414	△ 1,661	247
流出人口【通学】の差(人)		△ 524	△ 485	△ 39
■昼夜間人口		2015年	2010年	増減
夜間人口(人)		48,567	50,523	△ 1,956
昼間人口(人)		46,612	48,486	△ 1,874
昼夜間比率(昼間／夜間)		96.0	96.0	0.0

■産業構造

■労働力	2015年	2010年	増減
労働力人口(人)	22,320	23,514	△ 1,194
就業者数【総数】(人)	21,322	21,780	△ 458
完全失業者数(人)	998	1,734	△ 736
非労働力人口(人)	19,379	19,476	△ 97

■労働力ピラミッド

右図は、2015年国勢調査を基に15歳以上の年齢層別人口を労働力人口と非労働力人口の割合で示したものである。全年齢層で女性の非労働力人口の割合が男性に比べ高い。労働力人口の割合が最も高いのは、男性では35～39歳の96.8%、女性では45～49歳の77.8%であり、男女ともに60歳以上の年齢層で大きく低下し始める。労働力人口の数は男女ともに40～44歳をピークに、年齢層が上がるにつれ少なくなっている。

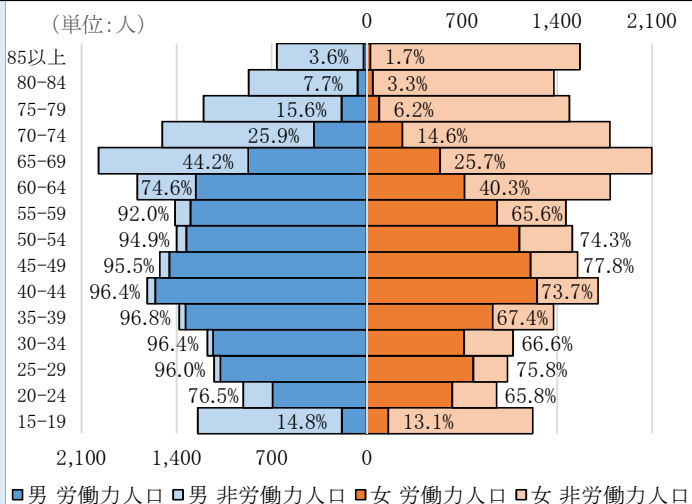
■位置図



■世帯数	2015年	2010年	増減
世帯数合計(世帯)	18,729	18,826	△ 97
核家族世帯数(世帯)	11,701	11,529	172
単独世帯数(世帯)	4,846	4,632	214
高齢単身世帯数(世帯)	2,219	1,828	391
世帯人員(人／世帯)	2.59	2.68	△ 0.09

■将来推計	2020年 ①	2030年 ②	2040年 ③	増減率 (③/①)
総人口(人)	46,326	41,081	35,331	△23.7%
年少【～14歳】(人)	5,302	4,049	3,130	△41.0%
生産年齢【15～64歳】(人)	25,476	21,638	16,923	△33.6%
老年【65歳～】(人)	15,548	15,394	15,278	△1.7%

(出典) 兵庫県市区町別主要統計指標
国立社会保障・人口問題研究所

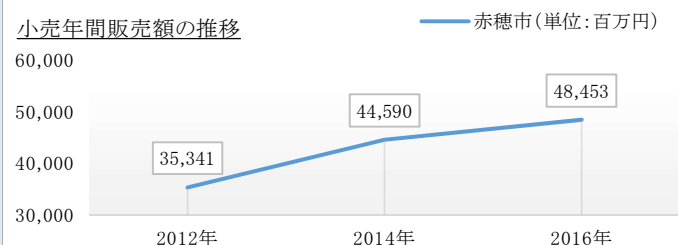


■産業分類別事業所数(上位)	2016年	2014年	増減	■産業分類別就業者数(上位)	2015年	2010年	増減
事業所総数(所)	1,824	1,881	△ 57	就業者総数(人)	21,322	21,780	△ 458
卸売業, 小売業	485	508	△ 23	製造業	5,812	6,004	△ 192
宿泊業, 飲食サービス業	254	263	△ 9	医療, 福祉	3,222	2,930	292
生活関連サービス業, 娯楽業	187	187	0	卸売業, 小売業	3,052	3,251	△ 199
建設業	170	171	△ 1	サービス業(他に分類されないもの)	1,294	1,334	△ 40
製造業	155	161	△ 6	宿泊業, 飲食サービス業	1,292	1,375	△ 83
サービス業(他に分類されないもの)	146	148	△ 2	建設業	1,266	1,407	△ 141
その他	427	443	△ 16	その他	5,384	5,479	△ 95

■製造品出荷額等の推移



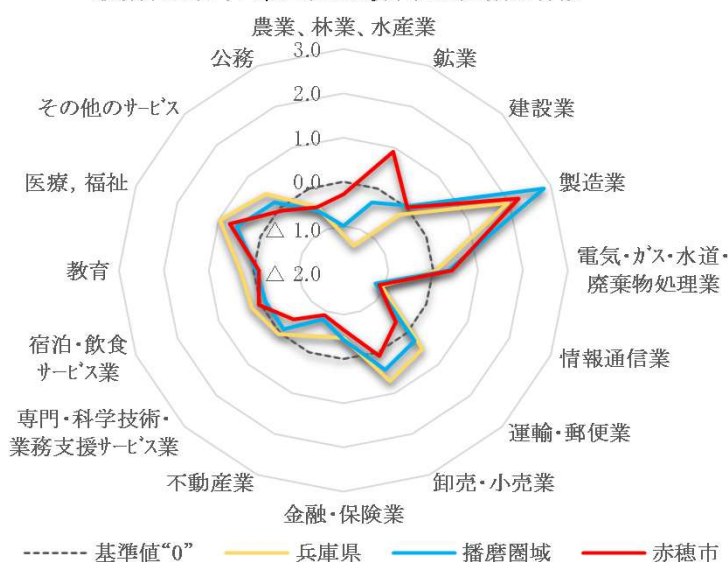
■小売年間販売額の推移



■産業の特徴①「就業者と市町内総生産による標準化スコア」(2015年)

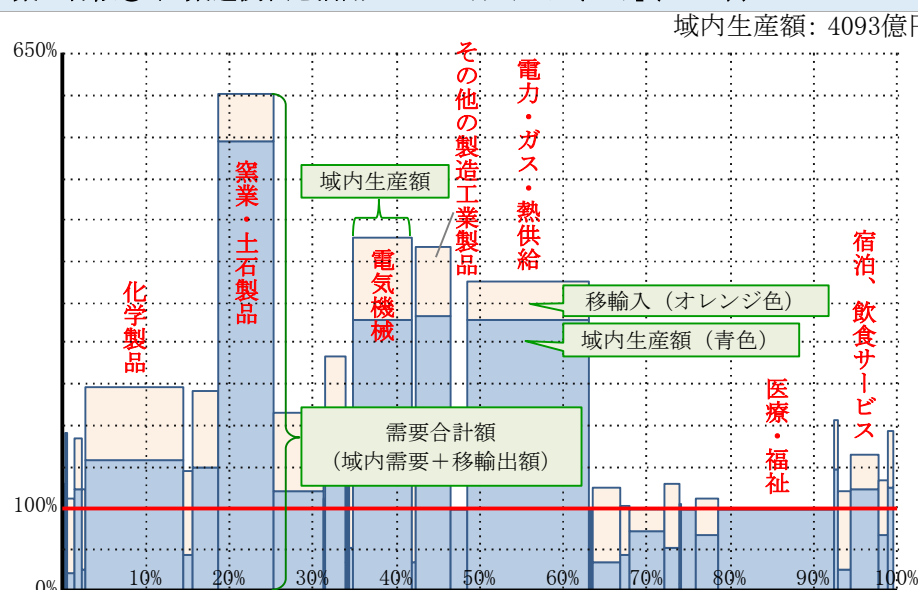
右図は、就業者と市町内総生産より算出した、地域の基幹産業の特徴を示している。赤穂市(赤線)は、「製造業(2.23)」が基準値(0)を大きく上回っており、地域経済を支える産業といえる。次いで赤穂市の特徴となる産業は、「鉱業(0.90)」、「医療、福祉(0.74)」、「電気・ガス・水道・廃棄物(0.42)」となっている。

就業者と市町内総生産より算出した産業の特徴



	赤穂市	播磨圏域	兵庫県
農業、林業、水産業	△ 0.28	△ 1.00	△ 1.20
鉱業	0.90	△ 0.34	△ 1.40
建設業	0.02	0.06	△ 0.22
製造業	2.23	2.83	1.97
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.42	0.34	0.07
情報通信業	△ 1.14	△ 1.23	△ 1.08
運輸・郵便業	△ 0.35	0.25	0.50
卸売・小売業	0.09	0.43	0.71
金融・保険業	△ 0.66	△ 0.43	△ 0.47
不動産業	△ 0.91	△ 0.81	△ 0.39
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 0.44	△ 0.12	0.04
宿泊・飲食サービス業	0.03	△ 0.13	0.21
教育	△ 0.12	△ 0.06	0.30
医療、福祉	0.74	0.57	0.98
その他のサービス	△ 0.09	0.17	0.44
公務	△ 0.46	△ 0.54	△ 0.45

■産業の特徴②「産業連関表を活用したスカイラインチャート」(2011年)



赤穂市の域内生産と域際収支(移輸入-移輸入)について「スカイラインチャート」でみると、域内生産額は「電力・ガス・熱供給」が最も大きく、域際収支の黒字幅も最大であることが分かる。次いで域内生産額の大きな産業は、「医療・福祉」、「化学製品」、「電気機械」、「窯業・土石製品」となっており、域際収支の大きな産業については、「窯業・土石製品」、「電気機械」、「化学製品」、「その他の製造工業製品」と続く。赤穂市は、製造業がバランスよく外貨を稼いでいるほか、第三次産業の「宿泊・飲食サービス」の域際収支がプラスになっている点も特徴といえる。

(出典) 国勢調査、経済センサス(活動調査)、工業統計調査、商業統計調査、産業連関表【兵庫県立大学作成】を基に姫路経済研究所が作成

高砂市

■基礎データ

■面積		■人口密度		
面積(k㎡)	34.38	人口密度(人/k㎡)	2,647.8	
■総人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		91,030	93,901	△ 2,871
うち男性(人)		44,397	45,903	△ 1,506
うち女性(人)		46,633	47,998	△ 1,365
■外国人人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		892	888	4
■年齢階層別(不詳除く)		2015年	2010年	増減
年少【～14歳】(人)		12,137	13,450	△ 1,313
生産年齢【15～64歳】(人)		54,718	60,280	△ 5,562
老年【65歳～】(人)		23,967	20,059	3,908
■従業地・通学地による人口		2015年	2010年	増減
流入人口総数【15歳以上】(人)		24,110	24,200	△ 90
流入人口【通勤】(人)		22,224	22,297	△ 73
流入人口【通学】(人)		1,886	1,903	△ 17
流出人口総数【15歳以上】(人)		24,016	24,607	△ 591
流出人口【通勤】(人)		20,976	21,344	△ 368
流出人口【通学】(人)		3,040	3,263	△ 223
流出人口総数の差【入-出】(人)		94	△ 407	501
流出人口【通勤】の差(人)		1,248	953	295
流出人口【通学】の差(人)		△ 1,154	△ 1,360	206
■昼夜間人口		2015年	2010年	増減
夜間人口(人)		91,030	93,901	△ 2,871
昼間人口(人)		91,489	94,513	△ 3,024
昼夜間比率(昼間/夜間)		100.5	100.7	△ 0.1

■産業構造

■労働力	2015年	2010年	増減
労働力人口(人)	43,112	45,326	△ 2,214
就業者数【総数】(人)	40,860	41,863	△ 1,003
完全失業者数(人)	2,252	3,463	△ 1,211
非労働力人口(人)	33,385	33,229	156

■労働力ピラミッド

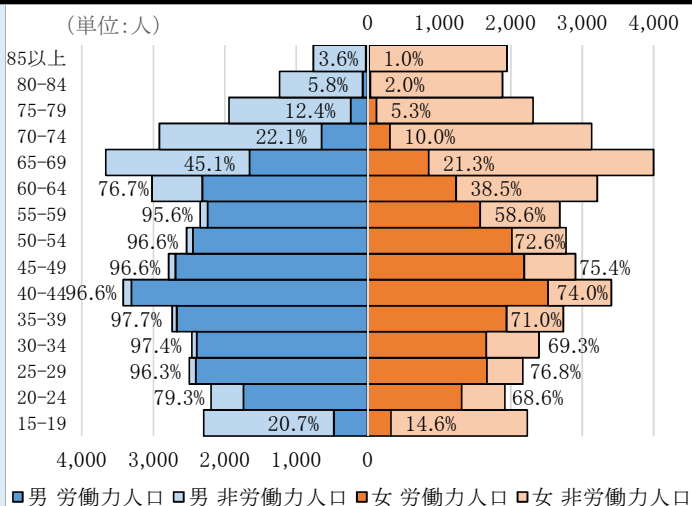
右図は、2015年国勢調査を基に15歳以上の年齢層別人口を労働力人口と非労働力人口の割合で示したものである。全年齢層で女性の非労働力人口の割合が男性に比べ高い。労働力人口の割合が最も高いのは男性では35～39歳の97.7%、女性では25～29歳の76.8%である。労働力人口の数は男女ともに40～44歳が最も多く、女性は40～44歳をピークに、年齢層が上がるにつれ少なくなっている。

■位置図



■世帯数		2015年	2010年	増減	
世帯数合計(世帯)		36,340	35,737	603	
核家族世帯数(世帯)		24,046	24,070	△ 24	
単独世帯数(世帯)		9,728	8,504	1,224	
高齢単身世帯数(世帯)		4,124	3,206	918	
世帯人員(人／世帯)		2.50	2.63	△ 0.12	
■将来推計		2020年 ①	2030年 ②	2040年 ③	増減率 (③/①)
総人口(人)		87,562	79,120	69,528	△20.6%
年少【～14歳】(人)		10,995	8,974	7,623	△30.7%
生産年齢【15-64歳】(人)		50,966	45,287	37,172	△27.1%
老年【65歳～】(人)		25,601	24,859	24,733	△3.4%

(出典) 兵庫県市区町別主要統計指標
国立社会保障・人口問題研究所



■産業分類別事業所数(上位)	2016年	2014年	増減	■産業分類別就業者数(上位)	2015年	2010年	増減
事業所総数(所)	3,182	3,328	△ 146	就業者総数(人)	40,860	41,863	△ 1,003
卸売業、小売業	727	766	△ 39	製造業	11,415	11,689	△ 274
宿泊業、飲食サービス業	492	515	△ 23	卸売業、小売業	6,053	6,491	△ 438
建設業	372	391	△ 19	医療、福祉	4,661	4,150	511
生活関連サービス業、娯楽業	292	321	△ 29	建設業	3,436	3,610	△ 174
製造業	258	273	△ 15	運輸業、郵便業	2,203	2,363	△ 160
医療、福祉	256	259	△ 3	サービス業(他に分類されないもの)	2,153	2,258	△ 105
その他	785	803	△ 18	その他	10,939	11,302	△ 363

■製造品出荷額等の推移



■小売年間販売額の推移

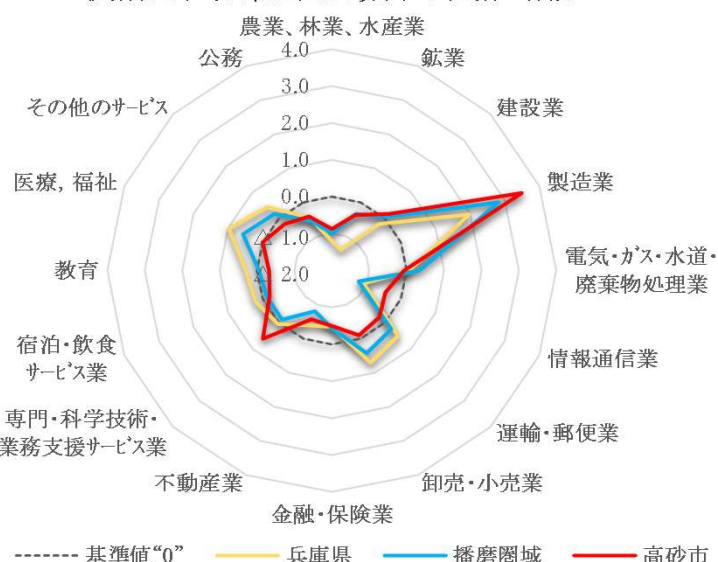


■産業の特徴①「就業者と市町内総生産による標準化スコア」(2015年)

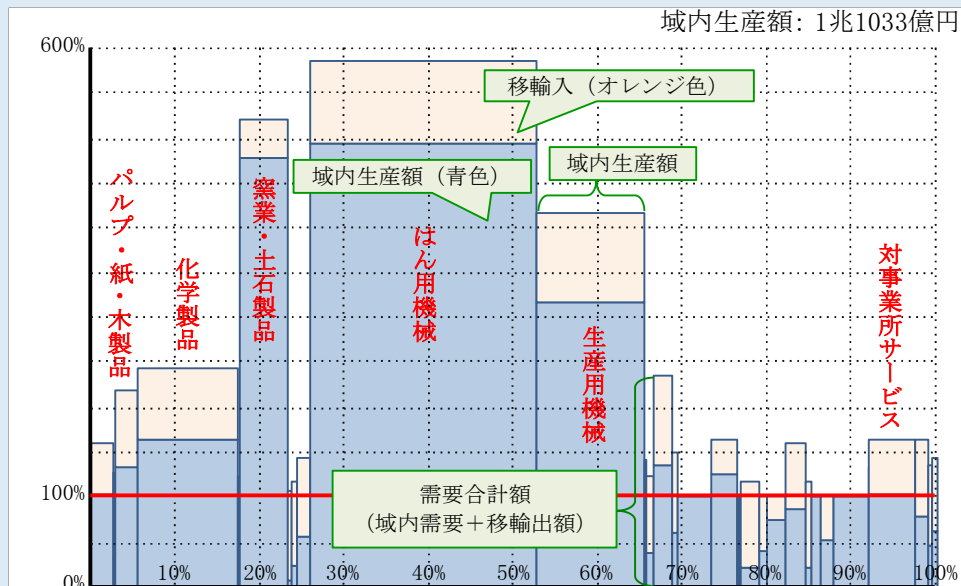
右図は、就業者と市町内総生産より算出した、地域の基幹産業の特徴を示している。高砂市(赤線)は、「製造業(3.50)」が基準値(0)を大きく上回っている。次いで、製造業に付随して機械設計や商品・非破壊検査等の「専門・科学技術・業務支援サービス業(0.61)」の指標が大きくなっており、製造業を核としたこの2産業が高砂市の地域経済を支えているといえる。

	高砂市	播磨圏域	兵庫県
農業、林業、水産業	△ 0.87	△ 1.00	△ 1.20
鉱業	△ 0.37	△ 0.34	△ 1.40
建設業	0.17	0.06	△ 0.22
製造業	3.50	2.83	1.97
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 0.07	0.34	0.07
情報通信業	△ 0.45	△ 1.23	△ 1.08
運輸・郵便業	△ 0.21	0.25	0.50
卸売・小売業	△ 0.10	0.43	0.71
金融・保険業	△ 0.49	△ 0.43	△ 0.47
不動産業	△ 0.57	△ 0.81	△ 0.39
専門・科学技術・業務支援サービス業	0.61	△ 0.12	0.04
宿泊・飲食サービス業	△ 0.20	△ 0.13	0.21
教育	△ 0.32	△ 0.06	0.30
医療、福祉	0.01	0.57	0.98
その他のサービス	△ 0.22	0.17	0.44
公務	△ 0.42	△ 0.54	△ 0.45

就業者と市町内総生産より算出した産業の特徴



■産業の特徴②「産業連関表を活用したスカイラインチャート」(2011年)



高砂市の域内生産と域際収支(移輸出-移輸入)について「スカイラインチャート」でみると、域内生産額は「はん用機械」が最も規模が大きく、域際収支の黒字幅も最大であることより、高砂市の基盤産業となっていることが分かる。

次いで域内生産額が大きな産業は、「生産用機械」、「化学製品」、「窯業・土石製品」、「対事業所サービス」となっており、域際収支についてもほぼ同じで、「生産用機械」、「化学製品」、「窯業・土石製品」、「パルプ・紙・木製品」が続き、多様な製造業が高砂市の外貨を稼ぐ産業となっている。

高砂市は、「はん用機械」を主体に基礎素材型と加工組立型の2本を中心とした製造業が外貨を稼ぐ産業を構成している。

(出典) 国勢調査、経済センサス(活動調査)、工業統計調査、商業統計調査、産業連関表【兵庫県立大学作成】を基に姫路経済研究所が作成

加西市

■基礎データ

■面積		■人口密度		
面積(k㎡)	150.98	人口密度(人/k㎡)	293.5	
■総人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		44,313	47,993	△ 3,680
うち男性(人)		21,653	23,392	△ 1,739
うち女性(人)		22,660	24,601	△ 1,941
■外国人人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		628	736	△ 108
■年齢階層別(不詳除く)		2015年	2010年	増減
年少【～14歳】(人)		5,125	6,162	△ 1,037
生産年齢【15～64歳】(人)		25,623	29,457	△ 3,834
老年【65歳～】(人)		13,486	12,364	1,122
■従業地・通学地による人口		2015年	2010年	増減
流入人口総数【15歳以上】(人)		11,286	9,914	1,372
流入人口【通勤】(人)		11,077	9,727	1,350
流入人口【通学】(人)		209	187	22
流出人口総数【15歳以上】(人)		8,939	9,429	△ 490
流出人口【通勤】(人)		7,758	8,131	△ 373
流出人口【通学】(人)		1,181	1,298	△ 117
流出入人口総数の差【入-出】(人)		2,347	485	1,862
流出入人口【通勤】の差(人)		3,319	1,596	1,723
流出入人口【通学】の差(人)		△ 972	△ 1,111	139
■昼夜間人口		2015年	2010年	増減
夜間人口(人)		44,313	47,993	△ 3,680
昼間人口(人)		46,645	48,874	△ 2,229
昼夜間比率(昼間/夜間)		105.3	101.8	3.4

■産業構造

■労働力	2015年	2010年	増減
労働力人口(人)	21,967	24,321	△ 2,354
就業者数【総数】(人)	21,113	22,721	△ 1,608
完全失業者数(人)	854	1,600	△ 746
非労働力人口(人)	16,517	17,032	△ 515

■労働力ピラミッド

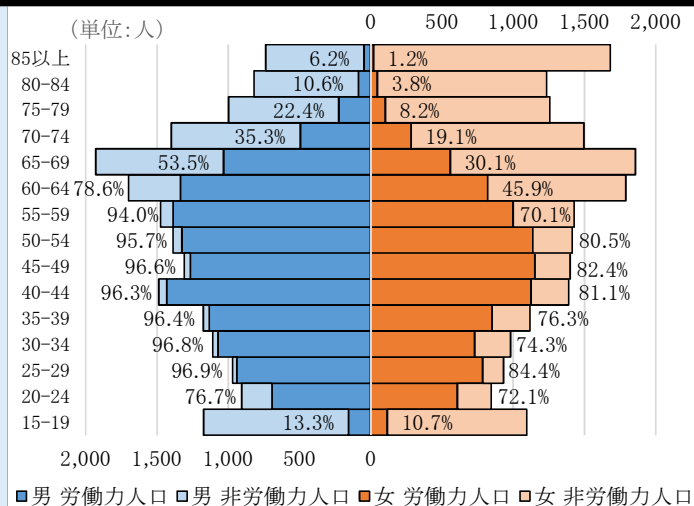
右図は、2015年国勢調査を基に15歳以上の年齢層別人口を労働力人口と非労働力人口の割合で示したものである。全年齢層で女性の非労働力人口の割合が男性に比べ高く、男女ともに60歳以上の年齢層で労働力人口の割合が大きく低下している。労働力人口の割合が最も高いのは、男女ともに25～29歳であり、男性は96.9%、女性は84.4%である。女性の20～59歳の間では70%以上で推移している。

■位置図



■世帯数		2015年	2010年	増減	
世帯数合計(世帯)		15,364	15,188	176	
核家族世帯数(世帯)		8,496	8,466	30	
単独世帯数(世帯)		3,494	2,693	801	
高齢単身世帯数(世帯)		1,372	997	375	
世帯人員(人／世帯)		2.88	3.16	△ 0.28	
■将来推計		2020年 ①	2030年 ②	2040年 ③	増減率 (③/①)
総人口(人)		42,399	38,106	33,265	△21.5%
年少【～14歳】(人)		4,461	3,547	2,885	△35.3%
生産年齢【15-64歳】(人)		23,525	20,006	16,164	△31.3%
老年【65歳～】(人)		14,413	14,553	14,216	△1.4%

(出典) 兵庫県市区町別主要統計指標
国立社会保障・人口問題研究所



■産業分類別事業所数(上位)	2016年	2014年	増減	■産業分類別就業者数(上位)	2015年	2010年	増減
事業所総数(所)	1,960	2,038	△ 78	就業者総数(人)	21,113	22,721	△ 1,608
製造業	541	566	△ 25	製造業	7,736	7,467	269
卸売業、小売業	462	475	△ 13	卸売業、小売業	2,556	2,897	△ 341
建設業	174	186	△ 12	医療、福祉	2,253	2,030	223
宿泊業、飲食サービス業	149	166	△ 17	建設業	1,194	1,221	△ 27
サービス業(他に分類されないもの)	140	147	△ 7	運輸業、郵便業	1,051	1,075	△ 24
生活関連サービス業、娯楽業	136	139	△ 3	サービス業(他に分類されないもの)	955	833	122
その他	358	359	△ 1	その他	5,368	7,198	△ 1,830

■製造品出荷額等の推移



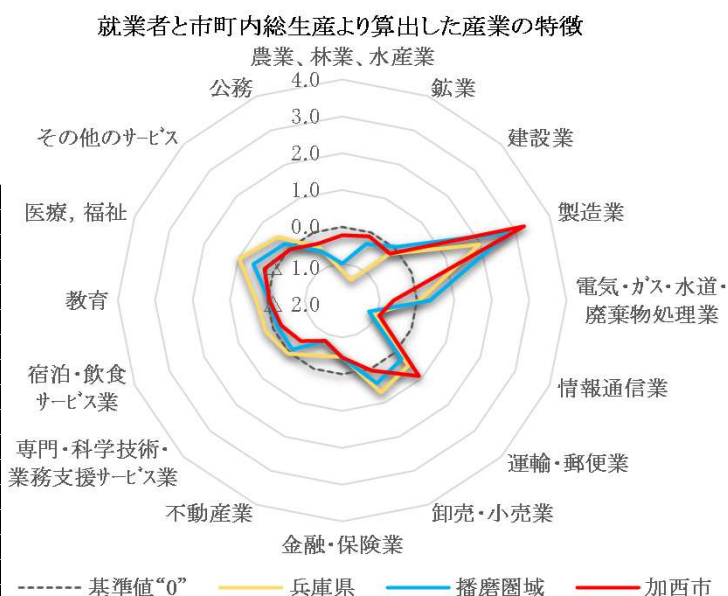
■小売年間販売額の推移



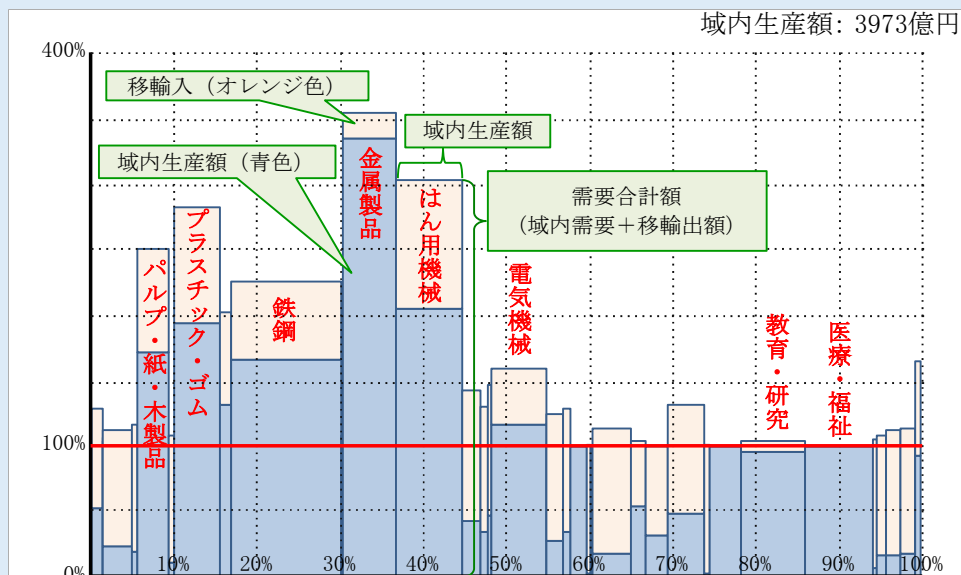
■産業の特徴①「就業者と市町内総生産による標準化スコア」(2015年)

右図は、就業者と市町内総生産より算出した、地域の基幹産業の特徴を示している。加西市(赤線)は、「製造業(3.26)」が基準値(0)を大きく上回っており、地域経済を支える産業といえる。また、基準値を上回る産業は他に、「運輸・郵便業(0.90)」、「医療・福祉(0.25)」などがあり、加西市の産業の特徴といえる。

	加西市	播磨圏域	兵庫県
農業、林業、水産業	△ 0.23	△ 1.00	△ 1.20
鉱業	△ 0.12	△ 0.34	△ 1.40
建設業	△ 0.20	0.06	△ 0.22
製造業	3.26	2.83	1.97
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 0.63	0.34	0.07
情報通信業	△ 0.93	△ 1.23	△ 1.08
運輸・郵便業	0.90	0.25	0.50
卸売・小売業	0.05	0.43	0.71
金融・保険業	△ 0.45	△ 0.43	△ 0.47
不動産業	△ 0.82	△ 0.81	△ 0.39
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 0.44	△ 0.12	0.04
宿泊・飲食サービス業	△ 0.24	△ 0.13	0.21
教育	△ 0.05	△ 0.06	0.30
医療、福祉	0.25	0.57	0.98
その他のサービス	△ 0.04	0.17	0.44
公務	△ 0.33	△ 0.54	△ 0.45



■産業の特徴②「産業連関表を活用したスカイラインチャート」(2011年)



加西市の域内生産と域際収支(移輸出-移輸入)について「スカイラインチャート」でみると、域内生産額は「鉄鋼」の規模が最も大きく、域際収支の黒字幅も最大となっている。

次いで域内生産額が大きな産業は、「医療・福祉」、「はん用機械」、「教育・研究」、「電気機械」となっており、域際収支については、「金属製品」、「はん用機械」、「プラスチック・ゴム」、「パルプ・紙・木製品」がプラスとなっている。

多様な製造業が外貨を稼ぐ産業となっていることが加西市の特徴といえる。また、工業統計・市町内経済計算によると直近の傾向は、「電気機械」のウェイトが大きくなってきている。

(出典) 国勢調査、経済センサス(活動調査)、工業統計調査、商業統計調査、産業連関表【兵庫県立大学作成】を基に姫路経済研究所が作成

宍粟市

■基礎データ

■面積		■人口密度		
面積(㎢)	658.54	人口密度(人/㎢)	57.4	
■総人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		37,773	40,938	△ 3,165
うち男性(人)		18,024	19,333	△ 1,309
うち女性(人)		19,749	21,605	△ 1,856
■外国人人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		151	222	△ 71
■年齢階層別(不詳除く)		2015年	2010年	増減
年少【～14歳】(人)		4,829	5,726	△ 897
生産年齢【15～64歳】(人)		20,813	23,842	△ 3,029
老年【65歳～】(人)		12,118	11,369	749
■従業地・通学地による人口		2015年	2010年	増減
流入人口総数【15歳以上】(人)		2,633	2,640	△ 7
流入人口【通勤】(人)		2,426	2,424	2
流入人口【通学】(人)		207	216	△ 9
流出人口総数【15歳以上】(人)		5,018	5,392	△ 374
流出人口【通勤】(人)		4,417	4,846	△ 429
流出人口【通学】(人)		601	546	55
流出入人口総数の差【入-出】(人)		△ 2,385	△ 2,752	367
流出入人口【通勤】の差(人)		△ 1,991	△ 2,422	431
流出入人口【通学】の差(人)		△ 394	△ 330	△ 64
■昼夜間人口		2015年	2010年	増減
夜間人口(人)		37,773	40,938	△ 3,165
昼間人口(人)		35,386	38,618	△ 3,232
昼夜間比率(昼間/夜間)		93.7	94.3	△ 0.7

■産業構造

■労働力	2015年	2010年	増減
労働力人口(人)	19,402	21,093	△ 1,691
就業者数【総数】(人)	18,724	20,139	△ 1,415
完全失業者数(人)	678	954	△ 276
非労働力人口(人)	13,370	13,229	141

■労働力ピラミッド

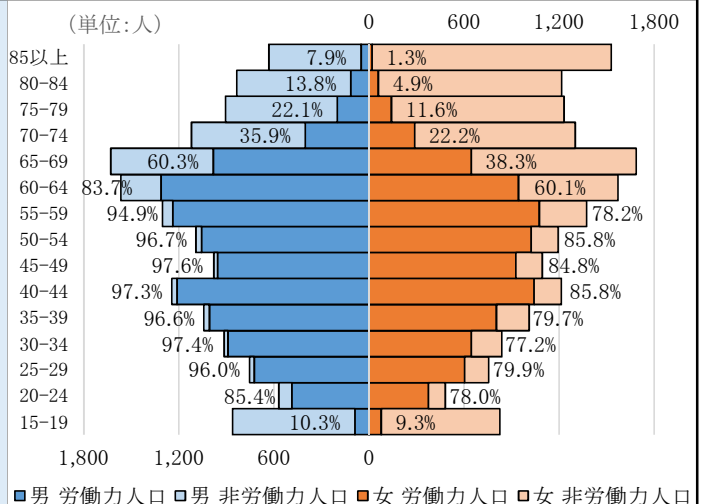
右図は、2015年国勢調査を基に15歳以上の年齢層別人口を労働力人口と非労働力人口の割合で示したものである。全年齢層で女性の非労働力人口の割合が男性に比べ高い。労働力人口の割合が最も高いのは、男性では45～49歳の97.6%、女性では40～44歳と50～54歳の85.8%である。女性の労働力人口の割合は、20～59歳の間では75%以上で推移し、40～54歳の間では80%を超えている。

■位置図



■世帯数		2015年	2010年	増減	
世帯数合計(世帯)		12,723	13,174	△ 451	
核家族世帯数(世帯)		7,030	7,016	14	
単独世帯数(世帯)		2,427	2,345	82	
高齢単身世帯数(世帯)		1,425	1,282	143	
世帯人員(人／世帯)		2.97	3.11	△ 0.14	
■将来推計		2020年 ①	2030年 ②	2040年 ③	増減率 (③/①)
総人口(人)		34,507	28,274	22,350	△35.2%
年少【～14歳】(人)		4,094	2,794	1,892	△53.8%
生産年齢【15-64歳】(人)		17,977	13,715	9,883	△45.0%
老年【65歳～】(人)		12,436	11,765	10,575	△15.0%

(出典) 兵庫県市区町別主要統計指標
国立社会保障・人口問題研究所



■産業分類別事業所数(上位)	2016年	2014年	増減	■産業分類別就業者数(上位)	2015年	2010年	増減
事業所総数(所)	2,306	2,410	△ 104	就業者総数(人)	18,724	20,139	△ 1,415
製造業	511	535	△ 24	製造業	5,304	5,581	△ 277
卸売業、小売業	499	531	△ 32	医療、福祉	2,571	2,270	301
建設業	353	382	△ 29	卸売業、小売業	2,275	2,623	△ 348
生活関連サービス業、娯楽業	171	182	△ 11	建設業	1,966	2,159	△ 193
サービス業(他に分類されないもの)	168	170	△ 2	サービス業(他に分類されないもの)	883	861	22
宿泊業、飲食サービス業	165	174	△ 9	教育、学習支援業	861	912	△ 51
その他	439	436	3	その他	4,864	5,733	△ 869

■製造品出荷額等の推移



■小売年間販売額の推移

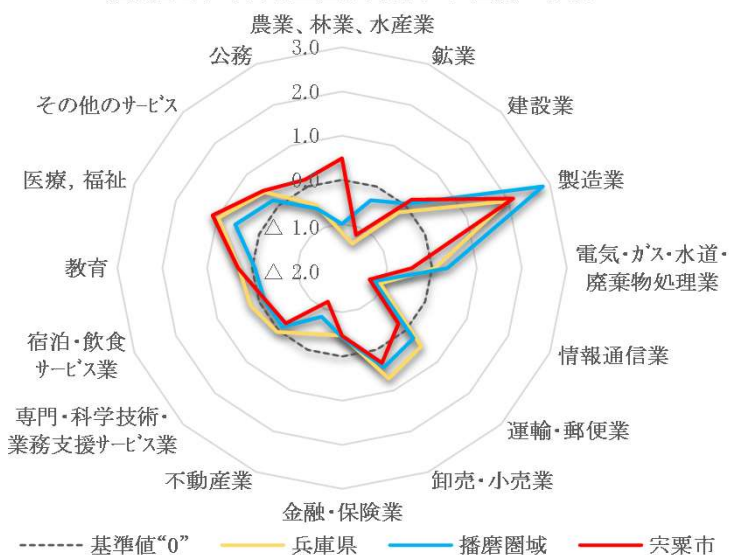


■産業の特徴①「就業者と市町内総生産による標準化スコア」(2015年)

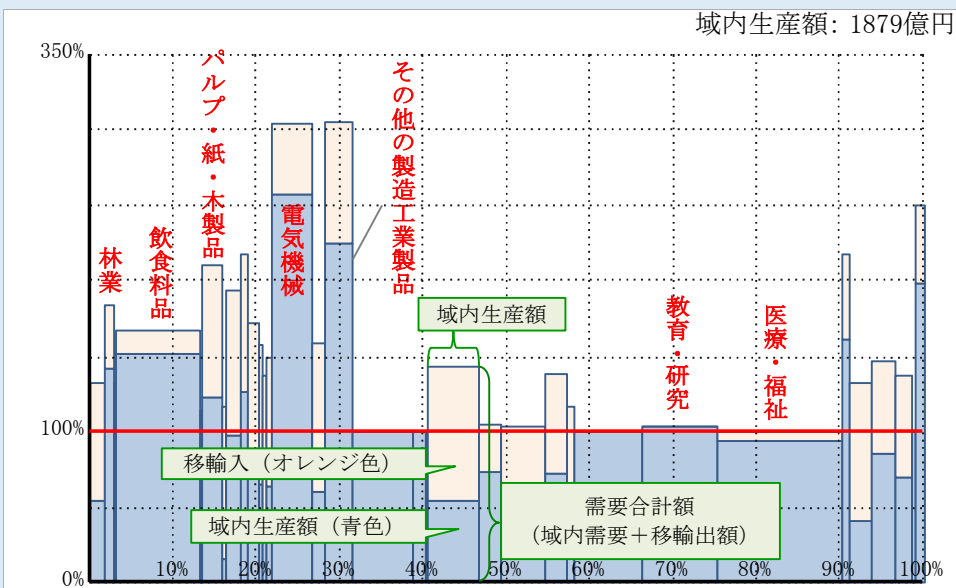
右図は、就業者と市町内総生産より算出した、地域の基幹産業の特徴を示している。宍粟市(赤線)は、基準値(0)を大きく上回る産業として、「製造業(2.12)」、「医療・福祉(1.12)」があり、これらは地域経済を支える産業といえる。また、基準値を上回る産業は他に、「農業、林業、水産業(0.49)」、「その他のサービス(0.48)」、「卸売・小売業(0.33)」、「教育(0.31)」などがあり、宍粟市の産業の特徴といえる。

	宍粟市	播磨圏域	兵庫県
農業、林業、水産業	0.49	△ 1.00	△ 1.20
鉱業	△ 1.18	△ 0.34	△ 1.40
建設業	0.19	0.06	△ 0.22
製造業	2.12	2.83	1.97
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 0.45	0.34	0.07
情報通信業	△ 1.34	△ 1.23	△ 1.08
運輸・郵便業	△ 0.22	0.25	0.50
卸売・小売業	0.33	0.43	0.71
金融・保険業	△ 0.47	△ 0.43	△ 0.47
不動産業	△ 1.17	△ 0.81	△ 0.39
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 0.23	△ 0.12	0.04
宿泊・飲食サービス業	△ 0.14	△ 0.13	0.21
教育	0.31	△ 0.06	0.30
医療、福祉	1.12	0.57	0.98
その他のサービス	0.48	0.17	0.44
公務	0.17	△ 0.54	△ 0.45

就業者と市町内総生産より算出した産業の特徴



■産業の特徴②「産業連関表を活用したスカイラインチャート」(2011年)

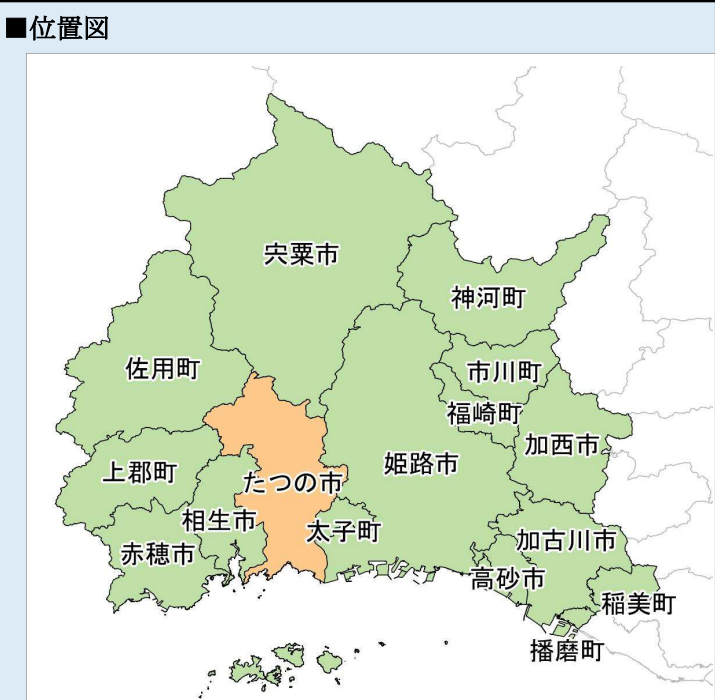


宍粟市の域内生産と域際収支(移輸出-移輸入)について「スカイラインチャート」でみると、域内生産は「医療・福祉」の規模が最も大きく、次いで「飲食料品」、「教育・研究」と続く。域際収支については、「飲食料品」が最も大きく、次いで「電気機械」、「その他の製造工業製品」、「パルプ・紙・木製品」となり、外貨を稼ぐ産業となっている。「飲食料品」は、域内生産、域際収支ともに大きく、また工業統計・市町民経済計算による昨今の傾向からも、宍粟市の基盤産業となっていることが分かる。また、第一次産業の「林業」の域際収支がプラスになっていることも宍粟市の特徴となっている。

(出典) 国勢調査、経済センサス(活動調査)、工業統計調査、商業統計調査、産業連関表【兵庫県立大学作成】を基に姫路経済研究所が作成

■基礎データ

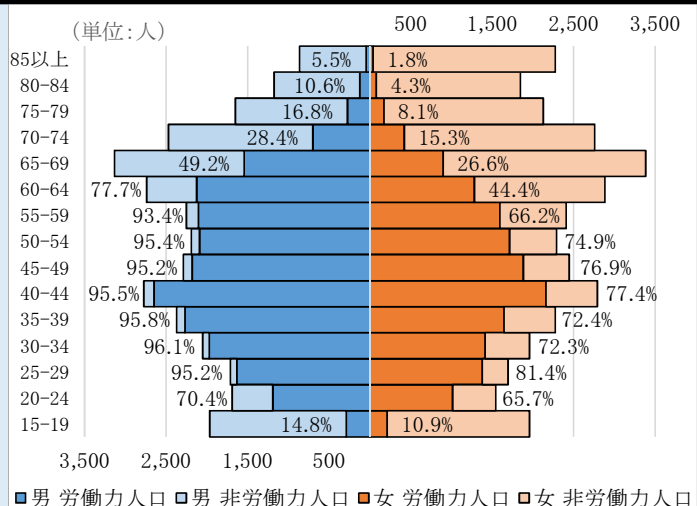
■面積		■人口密度		
面積(k㎡)	210.87	人口密度(人/k㎡)	367.1	
■総人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		77,419	80,518	△ 3,099
うち男性(人)		37,260	38,727	△ 1,467
うち女性(人)		40,159	41,791	△ 1,632
■外国人人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		304	443	△ 139
■年齢階層別(不詳除く)		2015年	2010年	増減
年少【～14歳】(人)		10,188	11,253	△ 1,065
生産年齢【15～64歳】(人)		45,127	49,966	△ 4,839
老年【65歳～】(人)		21,867	19,223	2,644
■従業地・通学地による人口		2015年	2010年	増減
流入人口総数【15歳以上】(人)		15,287	14,873	414
流入人口【通勤】(人)		14,080	13,842	238
流入人口【通学】(人)		1,207	1,031	176
流出人口総数【15歳以上】(人)		18,333	18,868	△ 535
流出人口【通勤】(人)		15,602	15,896	△ 294
流出人口【通学】(人)		2,731	2,972	△ 241
流出入人口総数の差【入-出】(人)		△ 3,046	△ 3,995	949
流出入人口【通勤】の差(人)		△ 1,522	△ 2,054	532
流出入人口【通学】の差(人)		△ 1,524	△ 1,941	417
■昼夜間人口		2015年	2010年	増減
夜間人口(人)		77,419	80,518	△ 3,099
昼間人口(人)		74,509	76,947	△ 2,438
昼夜間比率(昼間/夜間)		96.2	95.6	0.7



■世帯数		2015年	2010年	増減	
世帯数合計(世帯)		27,297	26,803	494	
核家族世帯数(世帯)		17,120	16,615	505	
単独世帯数(世帯)		5,753	4,906	847	
高齢単身世帯数(世帯)		2,683	2,111	572	
世帯人員(人／世帯)		2.84	3.00	△ 0.17	
■将来推計		2020年 ①	2030年 ②	2040年 ③	増減率 (③/①)
総人口(人)		73,887	65,896	57,099	△22.7%
年少【～14歳】(人)		9,345	7,587	6,224	△33.4%
生産年齢【15-64歳】(人)		41,471	35,941	28,914	△30.3%
老年【65歳～】(人)		23,071	22,368	21,961	△4.8%
(出典) 兵庫県市区町別主要統計指標 国立社会保険・人口問題研究所					

■産業構造

■労働力	2015年	2010年	増減
労働力人口(人)	37,125	38,821	△ 1,696
就業者数【総数】(人)	35,505	35,836	△ 331
完全失業者数(人)	1,620	2,985	△ 1,365
非労働力人口(人)	28,865	29,899	△ 1,034
■労働力ピラミッド			
右図は、2015年国勢調査を基に15歳以上の年齢層別人口を労働力人口と非労働力人口の割合で示したものである。全年齢層で女性の非労働力人口の割合が男性に比べ高い。労働力人口の割合が最も高いのは、男性では30～34歳の96.1%、女性では25～29歳の81.4%である。労働力人口の数は男女ともに40～44歳が最も多く、女性の労働力人口の数は40～44歳をピークに、年齢層が上がるにつれ少なくなっている。			

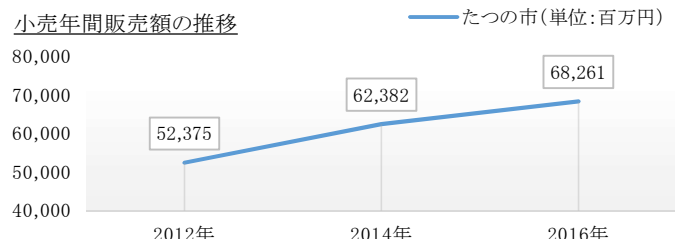


■産業分類別事業所数(上位)	2016年	2014年	増減	■産業分類別就業者数(上位)	2015年	2010年	増減
事業所総数(所)	3,293	3,471	△ 178	就業者総数(人)	35,505	35,836	△ 331
卸売業、小売業	825	885	△ 60	製造業	10,006	10,574	△ 568
製造業	630	659	△ 29	卸売業、小売業	5,035	5,621	△ 586
建設業	337	361	△ 24	医療、福祉	4,162	3,655	507
サービス業(他に分類されないもの)	258	246	12	建設業	2,826	3,011	△ 185
宿泊業、飲食サービス業	247	258	△ 11	サービス業(他に分類されないもの)	1,782	1,667	115
生活関連サービス業、娯楽業	235	241	△ 6	教育、学習支援業	1,730	1,690	40
その他	761	821	△ 60	その他	9,964	9,618	346

■製造品出荷額等の推移



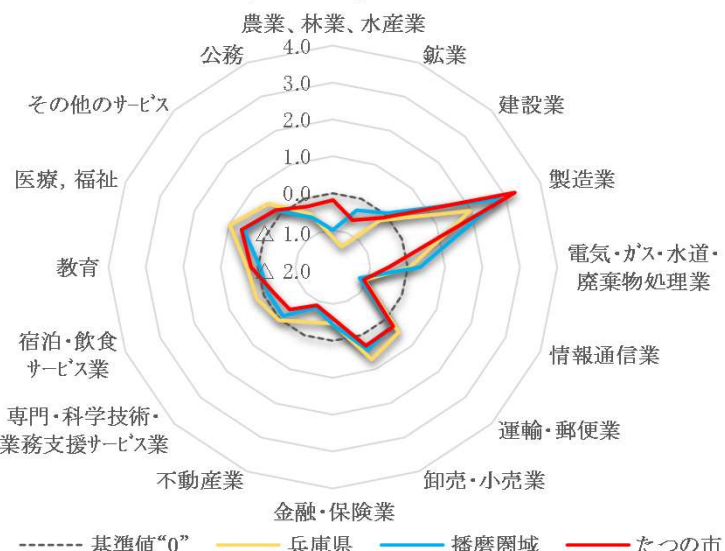
■小売年間販売額の推移



■産業の特徴①「就業者と市町内総生産による標準化スコア」(2015年)

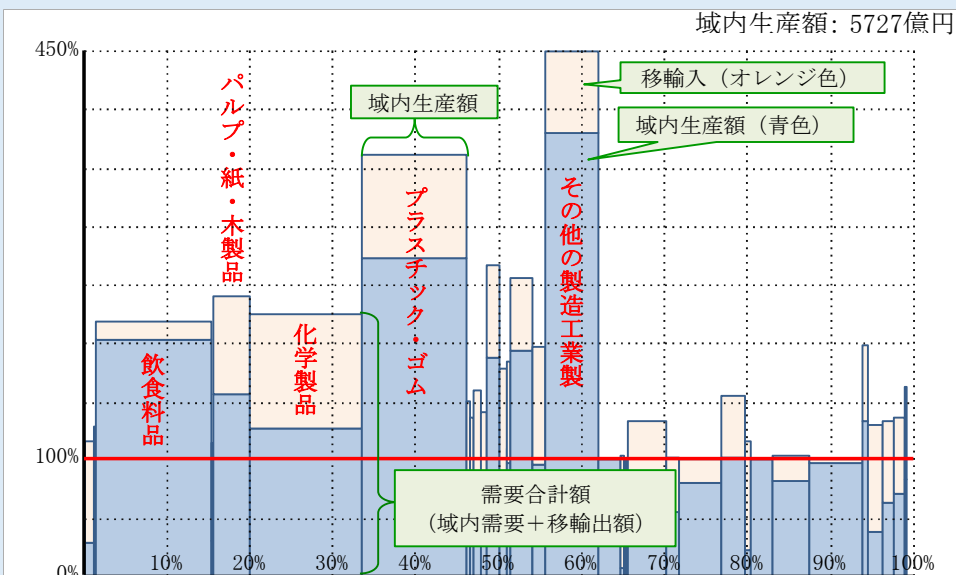
右図は、就業者と市町内総生産より算出した、地域の基幹産業の特徴を示している。たつの市(赤線)は、「製造業(3.27)」が基準値(0)を大きく上回っており、地域経済を支える産業といえる。基準値を上回る産業は他に、「医療・福祉(0.64)」、「卸売・小売業(0.32)」、「運輸・郵便(0.28)」などがあり、たつの市の産業の特徴といえる。

就業者と市町内総生産より算出した産業の特徴



	たつの市	播磨圏域	兵庫県
農業、林業、水産業	△ 0.18	△ 1.00	△ 1.20
鉱業	△ 0.62	△ 0.34	△ 1.40
建設業	△ 0.11	0.06	△ 0.22
製造業	3.27	2.83	1.97
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 0.50	0.34	0.07
情報通信業	△ 1.10	△ 1.23	△ 1.08
運輸・郵便業	0.28	0.25	0.50
卸売・小売業	0.32	0.43	0.71
金融・保険業	△ 0.61	△ 0.43	△ 0.47
不動産業	△ 0.88	△ 0.81	△ 0.39
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 0.37	△ 0.12	0.04
宿泊・飲食サービス業	△ 0.26	△ 0.13	0.21
教育	0.19	△ 0.06	0.30
医療、福祉	0.64	0.57	0.98
その他のサービス	0.17	0.17	0.44
公務	△ 0.23	△ 0.54	△ 0.45

■産業の特徴②「産業連関表を活用したスカイラインチャート」(2011年)



たつの市の城内生産と域際収支(移輸出・移輸入)について「スカイラインチャート」で見ると、城内生産額は「飲食料品」の規模が最も大きく、ほぼ同水準で「化学製品」、「プラスチック・ゴム」、が並び、次いで「その他製造工業製品」と続く。また域際収支黒字幅は、「プラスチック・ゴム」が最も大きく、次いで「飲食料品」、「その他の製造工業製品」、「化学製品」、「パルプ・紙・木製品」と続く。「プラスチック・ゴム」、「飲食料品」は、城内生産、域際収支ともに大きく、たつの市の基盤産業となっていることが分かる。たつの市は生活関連型、基礎素材型、加工組立型の各産業がバランスよく存在していることが特徴といえる。

(出典) 国勢調査、経済センサス(活動調査)、工業統計調査、商業統計調査、産業連関表【兵庫県立大学作成】を基に姫路経済研究所が作成

稲美町

■基礎データ

■面積		■人口密度		
面積(㎢)	34.92	人口密度(人／㎢)	888.3	
■総人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		31,020	31,026	△ 6
うち男性(人)		15,218	15,175	43
うち女性(人)		15,802	15,851	△ 49
■外国人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		262	164	98
■年齢階層別(不詳除く)		2015年	2010年	増減
年少【～14歳】(人)		4,110	4,199	△ 89
生産年齢【15～64歳】(人)		17,911	19,618	△ 1,707
老年【65歳～】(人)		8,974	7,198	1,776
■従業地・通学地による人口		2015年	2010年	増減
流入人口総数【15歳以上】(人)		9,595	9,314	281
流入人口【通勤】(人)		9,017	8,645	372
流入人口【通学】(人)		578	669	△ 91
流出人口総数【15歳以上】(人)		9,954	10,375	△ 421
流出人口【通勤】(人)		8,758	9,158	△ 400
流出人口【通学】(人)		1,196	1,217	△ 21
流出入人口総数の差【入-出】(人)		△ 359	△ 1,061	702
流出入人口【通勤】の差(人)		259	△ 513	772
流出入人口【通学】の差(人)		△ 618	△ 548	△ 70
■昼夜間人口		2015年	2010年	増減
夜間人口(人)		31,020	31,026	△ 6
昼間人口(人)		30,755	30,434	321
昼夜間比率(昼間／夜間)		99.1	98.1	1.1

■位置図



■世帯数		2015年	2010年	増減	
世帯数合計(世帯)		11,026	10,226	800	
核家族世帯数(世帯)		7,608	7,095	513	
単独世帯数(世帯)		2,046	1,437	609	
高齢単身世帯数(世帯)		1,105	691	414	
世帯人員(人／世帯)		2.81	3.03	△ 0.22	
■将来推計		2020年 ①	2030年 ②	2040年 ③	増減率 (③/①)
総人口(人)		30,697	29,189	26,918	△12.3%
年少【～14歳】(人)		4,018	3,654	3,292	△18.1%
生産年齢【15-64歳】(人)		16,904	15,878	13,985	△17.3%
老年【65歳～】(人)		9,775	9,657	9,641	△1.4%

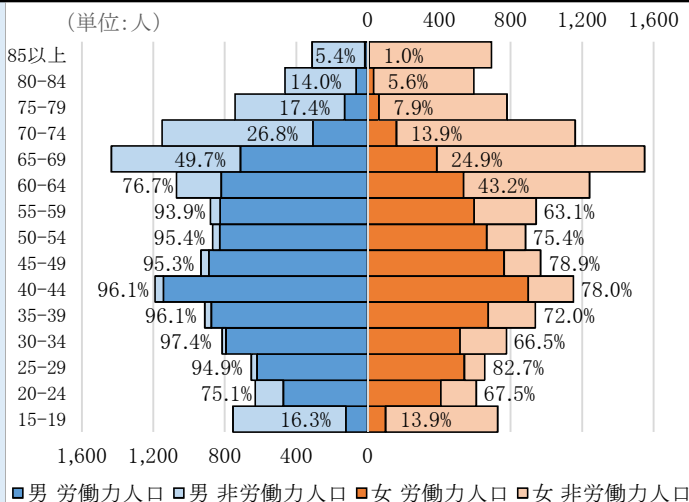
(出典) 兵庫県市区町別主要統計指標
国立社会保障・人口問題研究所

■産業構造

■労働力	2015年	2010年	増減
労働力人口(人)	14,980	15,351	△ 371
就業者数【総数】(人)	14,364	14,391	△ 27
完全失業者数(人)	616	960	△ 344
非労働力人口(人)	11,498	11,000	498

■労働力ピラミッド

右図は、2015年国勢調査を基に15歳以上の年齢層別人口を労働力人口と非労働力人口の割合で示したものである。全年齢層で、女性の非労働力人口の割合が男性に比べ高い。労働力人口の割合が最も高いのは、男性では30～34歳の97.4%、女性では25～29歳の82.7%である。男性は65歳以上の年齢層から労働力人口の割合が急激に低下するのに対して、女性は60歳以上の年齢層から大きく低下している。



■産業分類別事業所数(上位)	2016年	2014年	増減	■産業分類別就業者数(上位)	2015年	2010年	増減
事業所総数(所)	1,144	1,166	△ 22	就業者総数(人)	14,364	14,391	△ 27
製造業	270	280	△ 10	製造業	3,956	4,011	△ 55
卸売業, 小売業	225	232	△ 7	卸売業, 小売業	1,939	2,140	△ 201
建設業	145	147	△ 2	医療, 福祉	1,743	1,480	263
宿泊業, 飲食サービス業	84	84	0	建設業	1,049	1,060	△ 11
医療, 福祉	76	75	1	運輸業, 郵便業	836	885	△ 49
サービス業(他に分類されないもの)	71	71	0	サービス業(他に分類されないもの)	708	628	80
その他	273	277	△ 4	その他	4,133	4,187	△ 54

■製造品出荷額等の推移



■小売年間販売額の推移

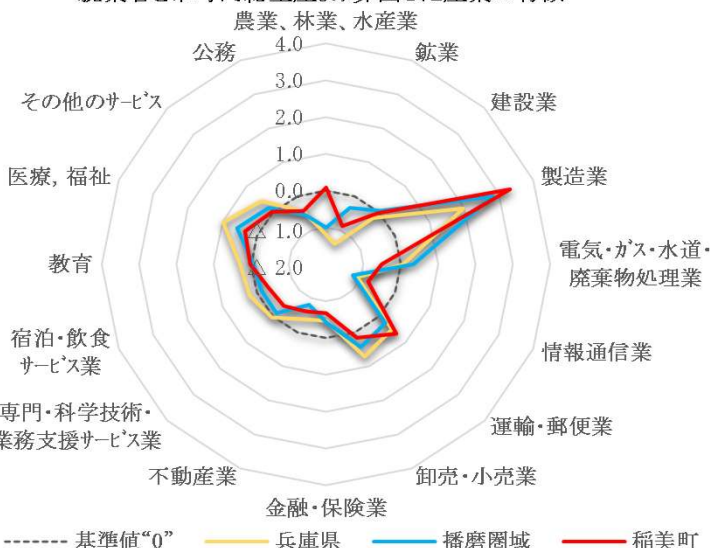


■産業の特徴①「就業者と市町内総生産による標準化スコア」(2015年)

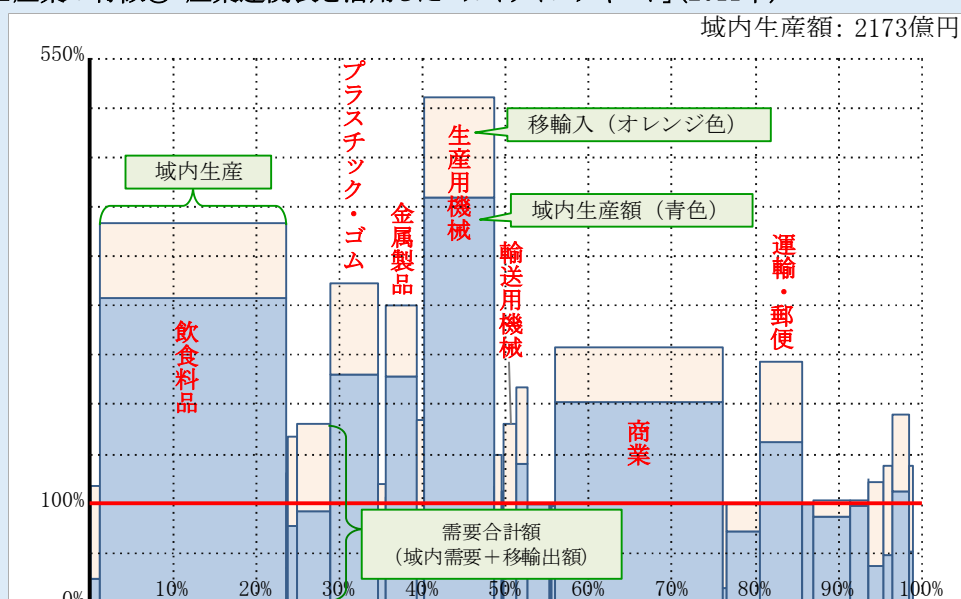
右図は、就業者と市町内総生産より算出した、地域の基幹産業の特徴を示している。稲美町(赤線)は、「製造業(3.33)」が基準値(0)を大きく上回っており、地域経済を支える産業といえる。他に「運輸・郵便業(0.67)」、「医療・福祉(0.35)」などが基準値を上回っており稲美町の産業の特徴といえる。

	稲美町	播磨圏域	兵庫県
農業、林業、水産業	0.09	△ 1.00	△ 1.20
鉱業	△ 0.87	△ 0.34	△ 1.40
建設業	△ 0.02	0.06	△ 0.22
製造業	3.33	2.83	1.97
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 0.51	0.34	0.07
情報通信業	△ 0.78	△ 1.23	△ 1.08
運輸・郵便業	0.67	0.25	0.50
卸売・小売業	0.16	0.43	0.71
金融・保険業	△ 0.67	△ 0.43	△ 0.47
不動産業	△ 0.62	△ 0.81	△ 0.39
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 0.40	△ 0.12	0.04
宿泊・飲食サービス業	△ 0.33	△ 0.13	0.21
教育	0.02	△ 0.06	0.30
医療, 福祉	0.35	0.57	0.98
その他のサービス	0.03	0.17	0.44
公務	△ 0.43	△ 0.54	△ 0.45

就業者と市町内総生産より算出した産業の特徴



■産業の特徴②「産業連関表を活用したスカイラインチャート」(2011年)



稲美町の城内生産と域際収支(移輸出-移輸入)について「スカイラインチャート」でみると、城内生産額と域際収支の規模が大きい「飲食料品」と「商業」、稲美町の基盤産業となっていることが分かる。次いで、城内生産額が大きな産業は、「生産用機械」、「プラスチック・ゴム」、「運輸・郵便」が続く。また、域際収支でも同様に「生産用機械」、「プラスチック・ゴム」、「金属製品」と続き、域際収支の大きな産業が城内生産額も同様に大きくなっている。また、工業統計・市町民経済計算によると直近の傾向は、「輸送用機械」のウエイトが大きくなってきている。

(出典) 国勢調査、経済センサス(活動調査)、工業統計調査、商業統計調査、産業連関表【兵庫県立大学作成】を基に姫路経済研究所が作成

播磨町

■基礎データ

■面積		■人口密度		
面積(㎢)	9.13	人口密度(人／㎢)	3,695.4	
■総人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		33,739	33,183	556
うち男性(人)		16,409	16,241	168
うち女性(人)		17,330	16,942	388
■外国人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		321	311	10
■年齢階層別(不詳除く)		2015年	2010年	増減
年少【～14歳】(人)		4,933	4,764	169
生産年齢【15～64歳】(人)		20,319	21,434	△ 1,115
老年【65歳～】(人)		8,441	6,956	1,485
■従業地・通学地による人口		2015年	2010年	増減
流入人口総数【15歳以上】(人)		7,317	7,662	△ 345
流入人口【通勤】(人)		6,798	7,164	△ 366
流入人口【通学】(人)		519	498	21
流出人口総数【15歳以上】(人)		12,345	12,552	△ 207
流出人口【通勤】(人)		10,980	11,118	△ 138
流出人口【通学】(人)		1,365	1,434	△ 69
流出入人口総数の差【入-出】(人)		△ 5,028	△ 4,890	△ 138
流出入人口【通勤】の差(人)		△ 4,182	△ 3,954	△ 228
流出入人口【通学】の差(人)		△ 846	△ 936	90
■昼夜間人口		2015年	2010年	増減
夜間人口(人)		33,739	33,183	556
昼間人口(人)		28,768	28,586	182
昼夜間比率(昼間／夜間)		85.3	86.1	△ 0.9

■位置図



■世帯数		2015年	2010年	増減	
世帯数合計(世帯)		13,258	12,581	677	
核家族世帯数(世帯)		9,049	8,774	275	
単独世帯数(世帯)		3,289	2,718	571	
高齢単身世帯数(世帯)		1,442	984	458	
世帯人員(人／世帯)		2.54	2.64	△ 0.09	
■将来推計		2020年 ①	2030年 ②	2040年 ③	増減率 (③/①)
総人口(人)		33,544	32,302	30,479	△9.1%
年少【～14歳】(人)		4,936	4,625	4,304	△12.8%
生産年齢【15-64歳】(人)		19,666	19,094	17,322	△11.9%
老年【65歳～】(人)		8,942	8,583	8,853	△1.0%

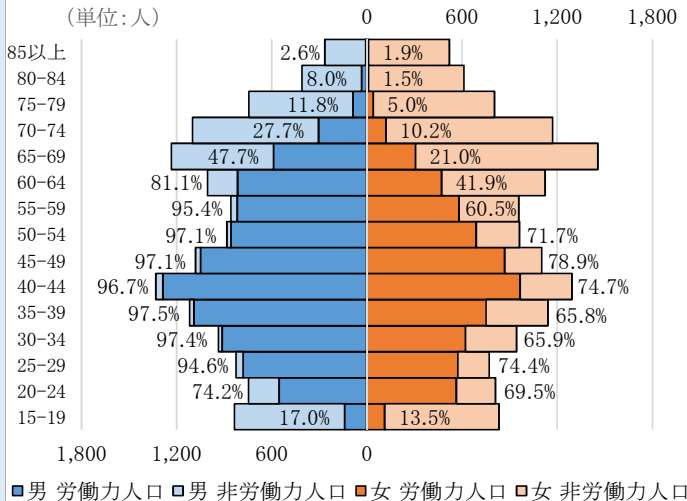
(出典) 兵庫県市区町別主要統計指標
国立社会保障・人口問題研究所

■産業構造

■労働力	2015年	2010年	増減
労働力人口(人)	16,016	16,143	△ 127
就業者数【総数】(人)	15,251	15,034	217
完全失業者数(人)	765	1,109	△ 344
非労働力人口(人)	11,867	11,550	317

■労働力ピラミッド

右図は、2015年国勢調査を基に15歳以上の年齢層別人口を労働力人口と非労働力人口の割合で示したものである。全年齢層で女性の非労働力人口の割合が男性に比べ高い。男性の労働力人口の割合は35～39歳の97.5%が最も高く、65歳以上の年齢層から急激に低下している。女性の労働力人口の割合は45～49歳の78.9%をピークに、以降は低下している。労働力人口の数は男女ともに40～44歳が最も多い。



■産業分類別事業所数(上位)	2016年	2014年	増減	■産業分類別就業者数(上位)	2015年	2010年	増減
事業所総数(所)	1,043	1,041	2	就業者総数(人)	15,251	15,034	217
卸売業、小売業	201	210	△ 9	製造業	4,038	3,970	68
宿泊業、飲食サービス業	139	142	△ 3	卸売業、小売業	2,325	2,385	△ 60
生活関連サービス業、娯楽業	122	115	7	医療、福祉	1,835	1,494	341
製造業	118	125	△ 7	建設業	990	968	22
建設業	101	103	△ 2	運輸業、郵便業	970	1,061	△ 91
医療、福祉	94	88	6	サービス業(他に分類されないもの)	945	833	112
その他	268	258	10	その他	4,148	4,323	△ 175

■製造品出荷額等の推移



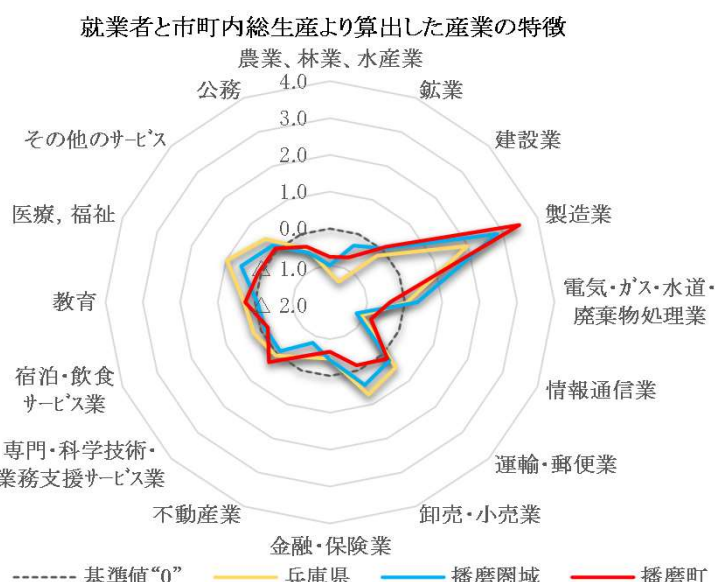
■小売年間販売額の推移



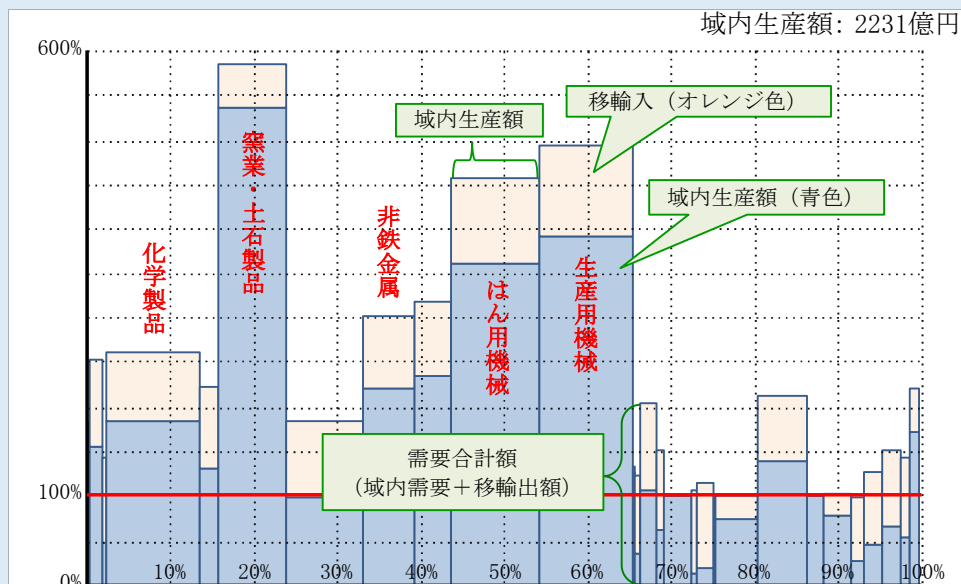
■産業の特徴①「就業者と市町内総生産による標準化スコア」(2015年)

右図は、就業者と市町内総生産より算出した、地域の基幹産業の特徴を示している。播磨町(赤線)は、「製造業(3.48)」が基準値(0)を大きく上回っており、地域経済を支える産業といえる。基準値を上回る産業は他に、「専門・科学技術・業務支援サービス業(0.30)」、「教育(0.26)」などがあり、播磨町の産業の特徴といえる。

	播磨町	播磨圏域	兵庫県
農業、林業、水産業	△ 0.77	△ 1.00	△ 1.20
鉱業	△ 0.68	△ 0.34	△ 1.40
建設業	0.13	0.06	△ 0.22
製造業	3.48	2.83	1.97
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 0.39	0.34	0.07
情報通信業	△ 0.82	△ 1.23	△ 1.08
運輸・郵便業	0.17	0.25	0.50
卸売・小売業	△ 0.15	0.43	0.71
金融・保険業	△ 0.66	△ 0.43	△ 0.47
不動産業	△ 0.43	△ 0.81	△ 0.39
専門・科学技術・業務支援サービス業	0.30	△ 0.12	0.04
宿泊・飲食サービス業	△ 0.21	△ 0.13	0.21
教育	0.26	△ 0.06	0.30
医療、福祉	0.07	0.57	0.98
その他のサービス	0.06	0.17	0.44
公務	△ 0.37	△ 0.54	△ 0.45



■産業の特徴②「産業連関表を活用したスカイラインチャート」(2011年)



播磨町の域内生産と域際収支(移輸出-移輸入)について「スカイラインチャート」でみると、域内生産額は「化学製品」が最も大きく、次いで「生産用機械」、「はん用機械」が同水準で並ぶ。域際収支では「生産用機械」の黒字幅が最大で、次いで「はん用機械」、「窯業・土石製品」、「化学製品」、「非鉄金属」と続く。「生産用機械」は、域内生産、域際収支ともに大きく、また工業統計・市町民経済計算による直近の計数からも、播磨町の基盤産業となっていることが分かる。播磨町は基礎素材型と加工組立型がバランスよく存在し外貨を稼ぐ産業を構成している。

(出典) 国勢調査、経済センサス(活動調査)、工業統計調査、商業統計調査、産業連関表【兵庫県立大学作成】を基に姫路経済研究所が作成

市川町

■基礎データ

■面積		■人口密度		
面積(㎢)	82.67	人口密度(人／㎢)	148.8	
■総人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		12,300	13,288	△ 988
うち男性(人)		5,977	6,401	△ 424
うち女性(人)		6,323	6,887	△ 564
■外国人人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		83	71	12
■年齢階層別(不詳除く)		2015年	2010年	増減
年少【～14歳】(人)		1,310	1,583	△ 273
生産年齢【15～64歳】(人)		6,915	7,985	△ 1,070
老年【65歳～】(人)		4,060	3,718	342
■従業地・通学地による人口		2015年	2010年	増減
流入人口総数【15歳以上】(人)		2,393	2,415	△ 22
流入人口【通勤】(人)		1,883	1,881	2
流入人口【通学】(人)		510	534	△ 24
流出人口総数【15歳以上】(人)		3,919	4,295	△ 376
流出人口【通勤】(人)		3,464	3,779	△ 315
流出人口【通学】(人)		455	516	△ 61
流出入人口総数の差【入-出】(人)		△ 1,526	△ 1,880	354
流出入人口【通勤】の差(人)		△ 1,581	△ 1,898	317
流出入人口【通学】の差(人)		55	18	37
■昼夜間人口		2015年	2010年	増減
夜間人口(人)		12,300	13,288	△ 988
昼間人口(人)		10,784	11,453	△ 669
昼夜間比率(昼間／夜間)		87.7	86.2	1.5

■産業構造

■労働力	2015年	2010年	増減
労働力人口(人)	5,928	6,583	△ 655
就業者数【総数】(人)	5,621	6,086	△ 465
完全失業者数(人)	307	497	△ 190
非労働力人口(人)	4,915	5,100	△ 185

■労働力ピラミッド

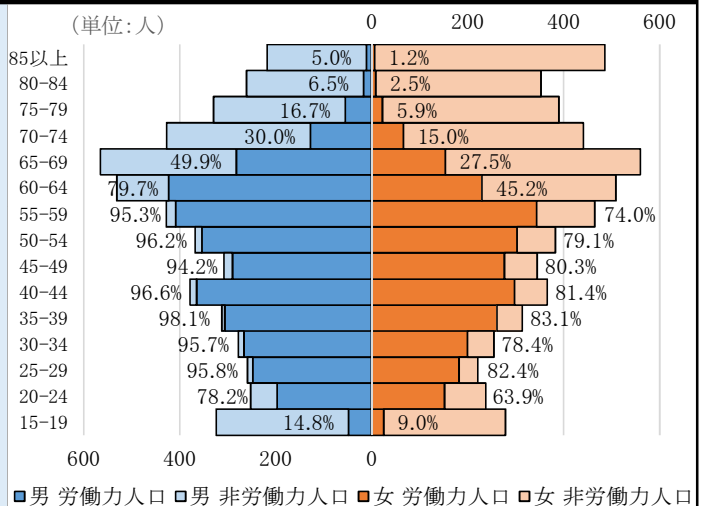
右図は、2015年国勢調査を基に15歳以上の年齢層別人口を労働力人口と非労働力人口の割合で示したものである。全年齢層で女性の非労働力人口の割合が男性に比べ高い。男性は65歳以上の年齢層で労働力人口の割合が大きく低下し、女性は60歳以上の年齢層で大きく低下している。労働力人口の割合が最も高いのは、男性では35～39歳の98.1%、女性では35～39歳の83.1%である。

■位置図



■世帯数		2015年	2010年	増減	
世帯数合計(世帯)		4,334	4,350	△ 16	
核家族世帯数(世帯)		2,646	2,525	121	
単独世帯数(世帯)		814	711	103	
高齢単身世帯数(世帯)		477	378	99	
世帯人員(人／世帯)		2.84	3.05	△ 0.22	
■将来推計		2020年 ①	2030年 ②	2040年 ③	増減率 (③/①)
総人口(人)		11,305	9,330	7,396	△34.6%
年少【～14歳】(人)		1,120	794	555	△50.4%
生産年齢【15-64歳】(人)		5,938	4,478	3,300	△44.4%
老年【65歳～】(人)		4,247	4,058	3,541	△16.6%

(出典) 兵庫県市区町別主要統計指標
国立社会保障・人口問題研究所



■産業分類別事業所数(上位)	2016年	2014年	増減	■産業分類別就業者数(上位)	2015年	2010年	増減
事業所総数(所)	494	484	10	就業者総数(人)	5,621	6,086	△ 465
製造業	121	114	7	製造業	1,833	2,029	△ 196
建設業	87	92	△ 5	医療、福祉	707	623	84
卸売業、小売業	85	93	△ 8	卸売業、小売業	699	821	△ 122
サービス業(他に分類されないもの)	51	55	△ 4	建設業	464	487	△ 23
生活関連サービス業、娯楽業	37	36	1	運輸業、郵便業	286	350	△ 64
医療、福祉	24	21	3	サービス業(他に分類されないもの)	258	294	△ 36
その他	89	73	16	その他	1,374	1,482	△ 108

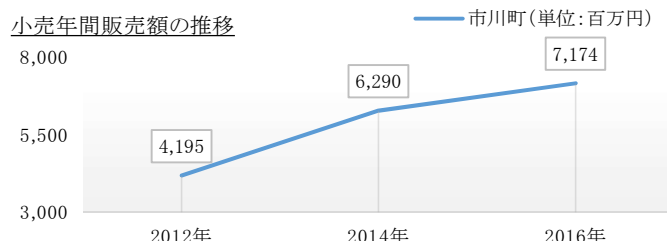
■製造品出荷額等の推移

製造品出荷額等の推移



■小売年間販売額の推移

小売年間販売額の推移

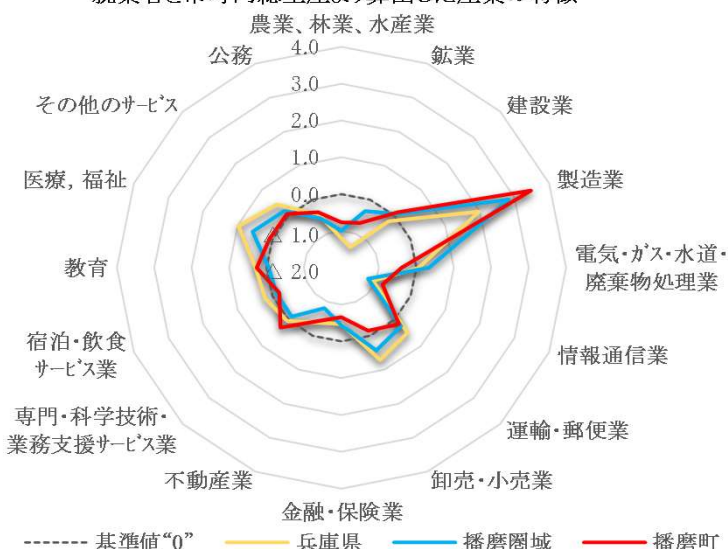


■産業の特徴①「就業者と市町内総生産による標準化スコア」(2015年)

右図は、就業者と市町内総生産より算出した、地域の基幹産業の特徴を示している。市川町(赤線)は、「製造業(2.88)」が基準値(0)を大きく上回っており、地域経済を支える産業といえる。基準値を上回る産業は他に、「教育(0.71)」、「その他のサービス(0.51)」、「農業、林業、水産業(0.38)」、「医療、福祉(0.29)」などがあり、市川町の産業の特徴といえる。

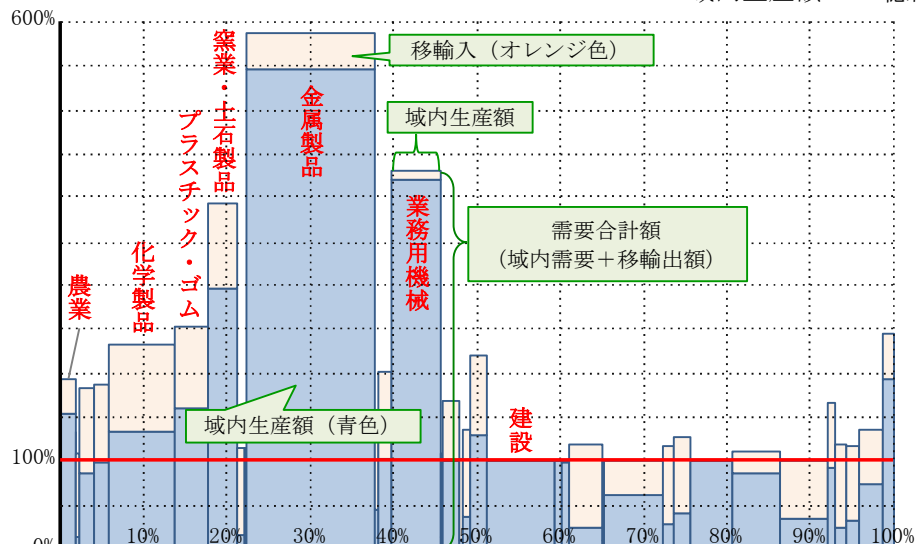
	市川町	播磨圏域	兵庫県
農業、林業、水産業	0.38	△ 1.00	△ 1.20
鉱業	△ 1.01	△ 0.34	△ 1.40
建設業	△ 0.03	0.06	△ 0.22
製造業	2.88	2.83	1.97
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 0.31	0.34	0.07
情報通信業	△ 0.88	△ 1.23	△ 1.08
運輸・郵便業	0.12	0.25	0.50
卸売・小売業	△ 0.05	0.43	0.71
金融・保険業	△ 0.76	△ 0.43	△ 0.47
不動産業	△ 0.92	△ 0.81	△ 0.39
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 0.54	△ 0.12	0.04
宿泊・飲食サービス業	△ 0.27	△ 0.13	0.21
教育	0.71	△ 0.06	0.30
医療、福祉	0.29	0.57	0.98
その他のサービス	0.51	0.17	0.44
公務	△ 0.11	△ 0.54	△ 0.45

就業者と市町内総生産より算出した産業の特徴



■産業の特徴②「産業連関表を活用したスカイラインチャート」(2011年)

域内生産額: 416億円



市川町の域内生産と域際収支(移輸出-移輸入)について「スカイラインチャート」でみると、域内生産額は「金属製品」の規模が最も大きく、域際収支の黒字幅も最大であることより、市川町の基盤産業となっていることが分かる。

次いで域内生産の大きな産業は、「建設」、「化学製品」と続き、域際収支の黒字幅が大きな産業は、「業務用機械」、「窯業・土石製品」、「化学製品」、「プラスチック・ゴム」と続く。

市川町では基礎素材型のウエイトが大きい傾向にあり、また第一次産業の「農業」の域際収支がプラスになっている点も市川町の特徴としてあげられる。

(出典) 国勢調査、経済センサス(活動調査)、工業統計調査、商業統計調査、産業連関表【兵庫県立大学作成】を基に姫路経済研究所が作成

福崎町

■基礎データ

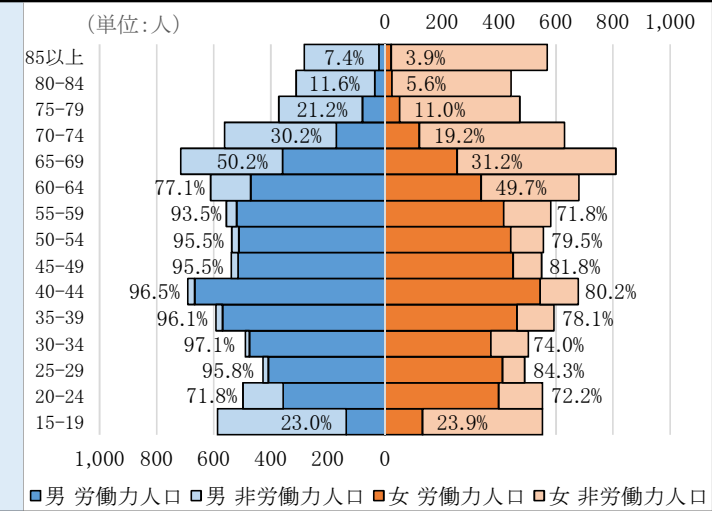
■面積		■人口密度		
面積(k㎡)	45.79	人口密度(人/㎡)	431.1	
■総人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		19,738	19,830	△ 92
うち男性(人)		9,422	9,372	50
うち女性(人)		10,316	10,458	△ 142
■外国人人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		308	397	△ 89
■年齢階層別(不詳除く)		2015年	2010年	増減
年少【～14歳】(人)		2,698	2,724	△ 26
生産年齢【15～64歳】(人)		11,603	12,336	△ 733
老年【65歳～】(人)		5,360	4,689	671
■従業地・通学地による人口		2015年	2010年	増減
流入人口総数【15歳以上】(人)		7,973	7,744	229
流入人口【通勤】(人)		7,450	7,002	448
流入人口【通学】(人)		523	742	△ 219
流出人口総数【15歳以上】(人)		5,554	5,745	△ 191
流出人口【通勤】(人)		4,852	5,038	△ 186
流出人口【通学】(人)		702	707	△ 5
流出入人口総数の差【入-出】(人)		2,419	1,999	420
流出入人口【通勤】の差(人)		2,598	1,964	634
流出入人口【通学】の差(人)		△ 179	35	△ 214
■昼夜間人口		2015年	2010年	増減
夜間人口(人)		19,738	19,830	△ 92
昼間人口(人)		22,187	22,069	118
昼夜間比率(昼間/夜間)		112.4	111.3	1.1



■世帯数		2015年	2010年	増減	
世帯数合計(世帯)		6,906	6,639	267	
核家族世帯数(世帯)		3,947	3,669	278	
単独世帯数(世帯)		1,827	1,644	183	
高齢単身世帯数(世帯)		682	531	151	
世帯人員(人／世帯)		2.86	2.99	△ 0.13	
■将来推計		2020年 ①	2030年 ②	2040年 ③	増減率 (③/①)
総人口(人)		20,020	19,940	19,267	△3.8%
年少【～14歳】(人)		2,626	2,535	2,457	△6.4%
生産年齢【15-64歳】(人)		11,642	11,498	10,794	△7.3%
老年【65歳～】(人)		5,752	5,907	6,016	4.6%
(出典) 兵庫県市区町別主要統計指標 国立社会保障・人口問題研究所					

■産業構造

■労働力	2015年	2010年	増減
労働力人口(人)	9,738	9,831	△ 93
就業者数【総数】(人)	9,434	9,346	88
完全失業者数(人)	304	485	△ 181
非労働力人口(人)	6,691	6,833	△ 142
■労働力ピラミッド			
右図は、2015年国勢調査を基に15歳以上の年齢層別人口を労働力人口と非労働力人口の割合で示したものである。男女とも60歳以上の年齢層から、労働力人口の割合に大きな低下傾向がみられる。労働力人口の割合が最も高いのは、男性では30～34歳の97.1%で、女性では25～29歳の84.3%である。女性の20～59歳の間ではいずれも70%以上で推移している。労働力人口の数は男女ともに40～44歳が最も多い。			



■産業分類別事業所数(上位)	2016年	2014年	増減	■産業分類別就業者数(上位)	2015年	2010年	増減
事業所総数(所)	971	1,031	△ 60	就業者総数(人)	9,434	9,346	88
卸売業、小売業	264	275	△ 11	製造業	2,757	2,736	21
製造業	132	135	△ 3	卸売業、小売業	1,333	1,353	△ 20
建設業	93	100	△ 7	医療、福祉	1,084	997	87
宿泊業、飲食サービス業	84	96	△ 12	建設業	557	582	△ 25
生活関連サービス業、娯楽業	80	84	△ 4	運輸業、郵便業	510	525	△ 15
サービス業(他に分類されないもの)	77	80	△ 3	宿泊業、飲食サービス業	479	432	47
その他	241	261	△ 20	その他	2,714	2,721	△ 7

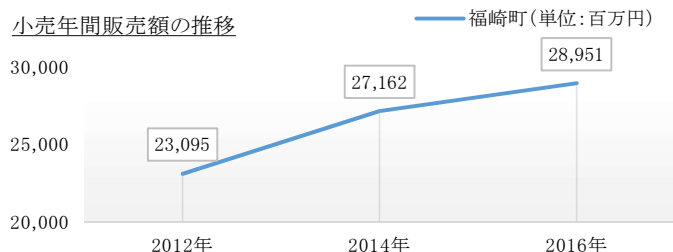
■製造品出荷額等の推移

製造品出荷額等の推移



■小売年間販売額の推移

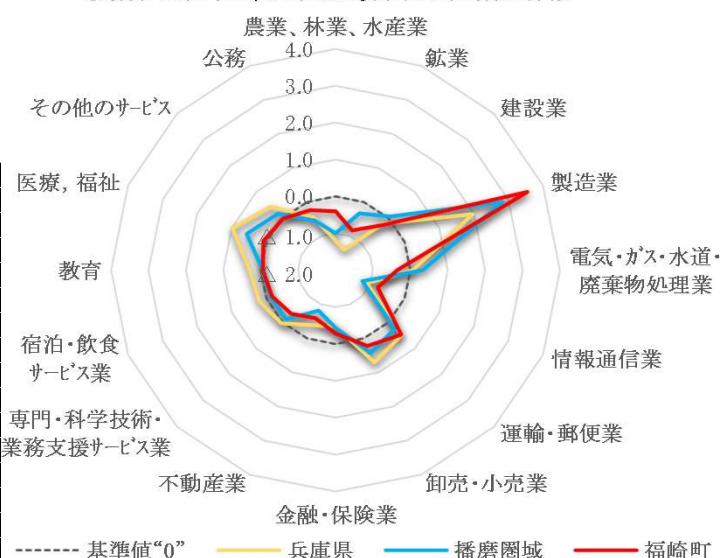
小売年間販売額の推移



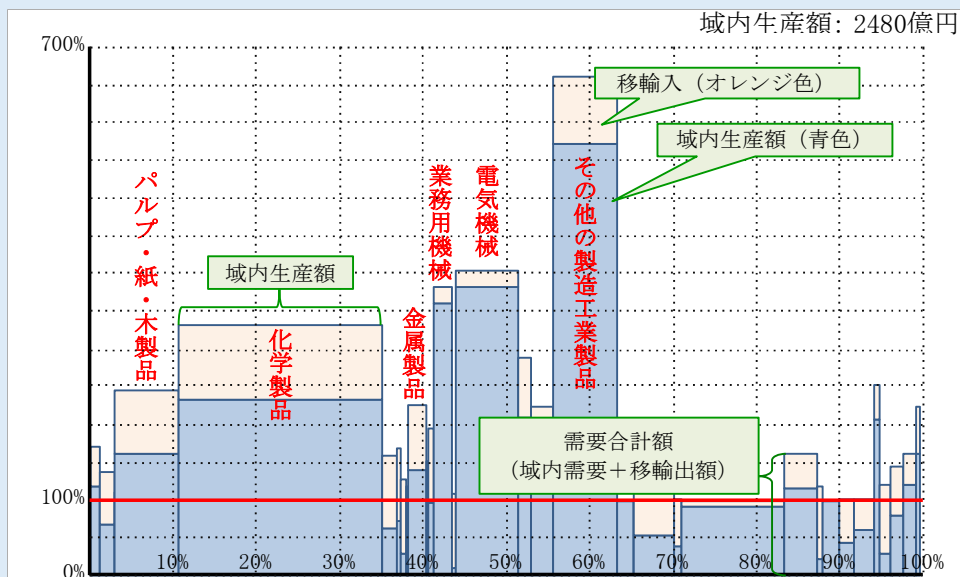
■産業の特徴①「就業者と市町内総生産による標準化スコア」(2015年)

右図は、就業者と市町内総生産より算出した、地域の基幹産業の特徴を示している。福崎町(赤線)は、「製造業(3.55)」が基準値(0)を大きく上回っており、地域経済を支える産業といえる。基準値を上回る産業は他に、「運輸・郵便業(0.48)」、「卸売・小売業(0.22)」などがあり、福崎町の産業の特徴といえる。

就業者と市町内総生産より算出した産業の特徴



■産業の特徴②「産業連関表を活用したスカイラインチャート」(2011年)



福崎町の城内生産と域際収支(移輸出-移輸入)について「スカイラインチャート」でみると、城内生産額は「化学製品」の規模が最も大きく、域際収支の黒字幅も最大であることより、福崎町の基盤産業となっていることが分かる。

次いで城内生産の大きな産業は、「パルプ・紙・木製品」、「電気機械」、「その他の製造工業製品」と続き、域際収支の黒字幅が大きな産業は、「その他の製造工業製品」、「電気機械」、「パルプ・紙・木製品」、「業務用機械」と続く。

また、工業統計・市町民経済計算によると直近の傾向は、「金属製品」のウエイトが大きくなってきている。

(出典) 国勢調査、経済センサス(活動調査)、工業統計調査、商業統計調査、産業連関表【兵庫県立大学作成】を基に姫路経済研究所が作成

神河町

■基礎データ

■面積		■人口密度		
面積(k㎡)	202.23	人口密度(人/k㎡)	56.6	
■総人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		11,452	12,289	△ 837
うち男性(人)		5,371	5,736	△ 365
うち女性(人)		6,081	6,553	△ 472
■外国人人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		31	17	14
■年齢階層別(不詳除く)		2015年	2010年	増減
年少【～14歳】(人)		1,329	1,614	△ 285
生産年齢【15～64歳】(人)		6,217	6,918	△ 701
老年【65歳～】(人)		3,904	3,755	149
■従業地・通学地による人口		2015年	2010年	増減
流入人口総数【15歳以上】(人)		1,422	1,495	△ 73
流入人口【通勤】(人)		1,284	1,332	△ 48
流入人口【通学】(人)		138	163	△ 25
流出人口総数【15歳以上】(人)		3,138	3,275	△ 137
流出人口【通勤】(人)		2,711	2,760	△ 49
流出人口【通学】(人)		427	515	△ 88
流出入人口総数の差【入-出】(人)		△ 1,716	△ 1,780	64
流出入人口【通勤】の差(人)		△ 1,427	△ 1,428	1
流出入人口【通学】の差(人)		△ 289	△ 352	63
■昼夜間人口		2015年	2010年	増減
夜間人口(人)		11,452	12,289	△ 837
昼間人口(人)		9,741	10,524	△ 783
昼夜間比率(昼間/夜間)		85.1	85.6	△ 0.6

■産業構造

■労働力		2015年	2010年	増減
労働力人口(人)		5,604	5,771	△ 167
就業者数【総数】(人)		5,411	5,483	△ 72
完全失業者数(人)		193	288	△ 95
非労働力人口(人)		4,508	4,884	△ 376

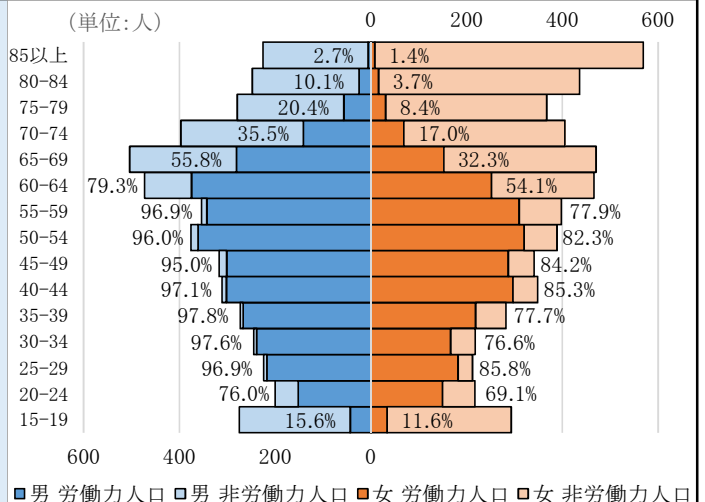
■労働力ピラミッド	
右図は、2015年国勢調査を基に15歳以上の年齢層別人口を労働力人口と非労働力人口の割合で示したものである。全年齢層で女性の非労働力人口の割合が男性に比べ高く、男女ともに60歳以上の年齢層で労働力人口の割合が大きく低下している。労働力人口の割合が最も高いのは、男性では35～39歳の97.8%、女性では25～29歳の85.8%である。	

■位置図



■世帯数		2015年	2010年	増減	
世帯数合計(世帯)		3,798	3,813	△ 15	
核家族世帯数(世帯)		2,107	1,985	122	
単独世帯数(世帯)		710	630	80	
高齢単身世帯数(世帯)		459	385	74	
世帯人員(人／世帯)		3.02	3.22	△ 0.21	
■将来推計		2020年 ①	2030年 ②	2040年 ③	増減率 (③/①)
総人口(人)		10,583	8,890	7,313	△30.9%
年少【～14歳】(人)		1,090	741	557	△48.9%
生産年齢【15～64歳】(人)		5,478	4,294	3,241	△40.8%
老年【65歳～】(人)		4,015	3,855	3,515	△12.5%

(出典) 兵庫県市区町別主要統計指標
国立社会保障・人口問題研究所



■産業分類別事業所数(上位)	2016年	2014年	増減	■産業分類別就業者数(上位)	2015年	2010年	増減
事業所総数(所)	561	574	△ 13	就業者総数(人)	5,411	5,483	△ 72
卸売業、小売業	125	127	△ 2	製造業	1,356	1,404	△ 48
建設業	101	112	△ 11	卸売業、小売業	768	886	△ 118
サービス業(他に分類されないもの)	77	80	△ 3	医療、福祉	764	659	105
宿泊業、飲食サービス業	62	55	7	建設業	413	507	△ 94
生活関連サービス業、娯楽業	47	50	△ 3	サービス業(他に分類されないもの)	317	296	21
製造業	46	54	△ 8	運輸業、郵便業	269	281	△ 12
その他	103	96	7	その他	1,524	1,450	74

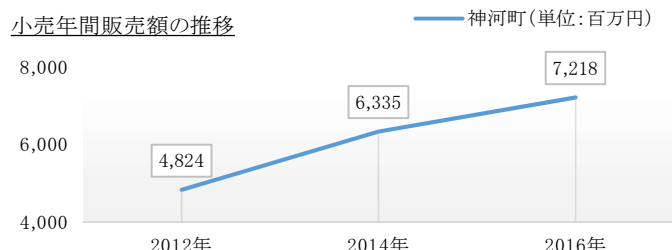
■製造品出荷額等の推移

製造品出荷額等の推移



■小売年間販売額の推移

小売年間販売額の推移



■産業の特徴①「就業者と市町内総生産による標準化スコア」(2015年)

右図は、就業者と市町内総生産より算出した、地域の基幹産業の特徴を示している。神河町(赤線)は、基準値(0)を上回る産業は、「鉱業(1.39)」、「製造業(1.09)」、「医療・福祉(0.94)」、「運輸・郵便(0.25)」などがあり、神河町の産業の特徴といえる。「鉱業」の就業者とGDPについて、町内においての構成比は大きくないものの、特化係数が非常に高く、神河町の特徴として表れている。

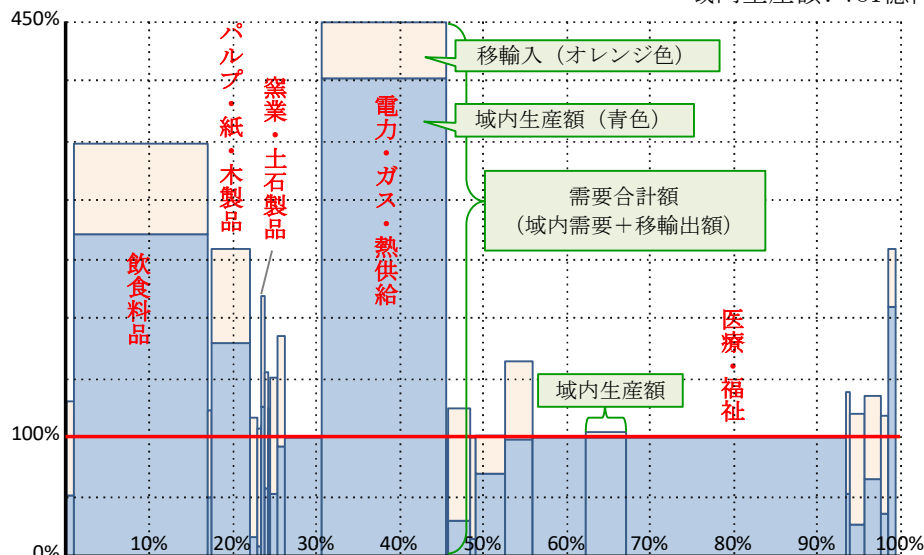
	神河町	播磨圏域	兵庫県
農業、林業、水産業	△ 0.14	△ 1.00	△ 1.20
鉱業	1.39	△ 0.34	△ 1.40
建設業	△ 0.18	0.06	△ 0.22
製造業	1.09	2.83	1.97
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 0.16	0.34	0.07
情報通信業	△ 0.81	△ 1.23	△ 1.08
運輸・郵便業	0.25	0.25	0.50
卸売・小売業	0.17	0.43	0.71
金融・保険業	△ 0.65	△ 0.43	△ 0.47
不動産業	△ 0.82	△ 0.81	△ 0.39
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 0.51	△ 0.12	0.04
宿泊・飲食サービス業	△ 0.32	△ 0.13	0.21
教育	△ 0.20	△ 0.06	0.30
医療、福祉	0.94	0.57	0.98
その他のサービス	0.18	0.17	0.44
公務	△ 0.23	△ 0.54	△ 0.45

就業者と市町内総生産より算出した産業の特徴



■産業の特徴②「産業連関表を活用したスカイラインチャート」(2011年)

域内生産額: 781億円



神河町の域内生産と域際収支(移輸出-移輸入)について「スカイラインチャート」でみると、域内生産額は「医療・福祉」が最も大きな規模を占めており、次いで「飲食料品」、「電力・ガス・熱供給」が同規模で並ぶ。域際収支の黒字幅は、「電力・ガス・熱供給」が最も大きく、次いで「飲食料品」、「パルプ・紙・木製品」、「窯業・土石製品」と続く。域内生産額、域際収支がともに大きい「飲食料品」と「電力・ガス・熱供給」が神河町の基盤産業であるといえる。

(出典) 国勢調査、経済センサス(活動調査)、工業統計調査、商業統計調査、産業連関表【兵庫県立大学作成】を基に姫路経済研究所が作成

太子町

■基礎データ

■面積		■人口密度		
面積(k㎡)	22.61	人口密度(人/k㎡)	1,490.0	
■総人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		33,690	33,438	252
うち男性(人)		16,369	16,217	152
うち女性(人)		17,321	17,221	100
■外国人人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		158	138	20
■年齢階層別(不詳除く)		2015年	2010年	増減
年少【～14歳】(人)		5,518	5,793	△ 275
生産年齢【15～64歳】(人)		19,892	21,073	△ 1,181
老年【65歳～】(人)		8,247	6,539	1,708
■従業地・通学地による人口		2015年	2010年	増減
流入人口総数【15歳以上】(人)		5,627	5,643	△ 16
流入人口【通勤】(人)		5,217	5,290	△ 73
流入人口【通学】(人)		410	353	57
流出人口総数【15歳以上】(人)		11,546	11,390	156
流出人口【通勤】(人)		10,269	10,291	△ 22
流出人口【通学】(人)		1,277	1,099	178
流出入人口総数の差【入-出】(人)		△ 5,919	△ 5,747	△ 172
流出入人口【通勤】の差(人)		△ 5,052	△ 5,001	△ 51
流出入人口【通学】の差(人)		△ 867	△ 746	△ 121
■昼夜間人口		2015年	2010年	増減
夜間人口(人)		33,690	33,438	252
昼間人口(人)		27,713	27,833	△ 120
昼夜間比率(昼間/夜間)		82.3	83.2	△ 1.0

■産業構造

■労働力	2015年	2010年	増減
労働力人口(人)	15,755	16,063	△ 308
就業者数【総数】(人)	15,026	15,036	△ 10
完全失業者数(人)	729	1,027	△ 298
非労働力人口(人)	11,823	11,247	576

■労働力ピラミッド

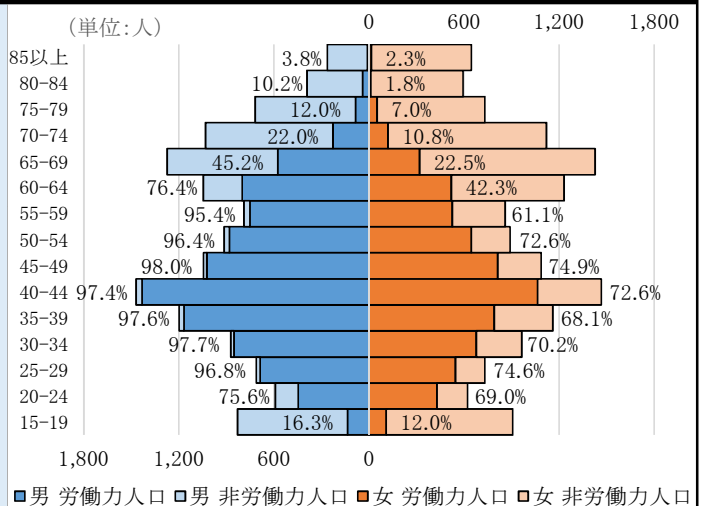
右図は、2015年国勢調査を基に15歳以上の年齢層別人口を労働力人口と非労働力人口の割合で示したものである。全年齢層で女性の非労働力人口の割合が男性に比べ高く、男女とも60歳以上の年齢層で労働力人口の割合が大きく低下している。労働力人口の割合が最も高いのは、男女ともに45～49歳であり、男性は98.0%、女性は74.9%である。労働力人口の数は男女ともに40～44歳が最も多い。

■位置図



■世帯数		2015年	2010年	増減	
世帯数合計(世帯)		12,092	11,640	452	
核家族世帯数(世帯)		8,258	8,001	257	
単独世帯数(世帯)		2,417	2,020	397	
高齢単身世帯数(世帯)		1,002	739	263	
世帯人員(人／世帯)		2.79	2.87	△ 0.09	
■将来推計		2020年 ①	2030年 ②	2040年 ③	増減率 (③/①)
総人口(人)		33,412	31,739	29,536	△11.6%
年少【～14歳】(人)		5,046	4,215	3,746	△25.8%
生産年齢【15-64歳】(人)		19,229	18,412	15,841	△17.6%
老年【65歳～】(人)		9,137	9,112	9,949	8.9%

(出典) 兵庫県市区町別主要統計指標
国立社会保障・人口問題研究所



■産業分類別事業所数(上位)	2016年	2014年	増減	■産業分類別就業者数(上位)	2015年	2010年	増減
事業所総数(所)	1,228	1,230	△ 2	就業者総数(人)	15,026	15,036	△ 10
卸売業、小売業	300	294	6	製造業	4,003	4,017	△ 14
建設業	173	172	1	卸売業、小売業	2,365	2,527	△ 162
宿泊業、飲食サービス業	148	155	△ 7	医療、福祉	1,937	1,573	364
生活関連サービス業、娯楽業	115	117	△ 2	建設業	1,404	1,446	△ 42
製造業	92	93	△ 1	運輸業、郵便業	727	755	△ 28
医療、福祉	80	75	5	宿泊業、飲食サービス業	726	673	53
その他	320	324	△ 4	その他	3,864	4,045	△ 181

■製造品出荷額等の推移

製造品出荷額等の推移



■小売年間販売額の推移

小売年間販売額の推移

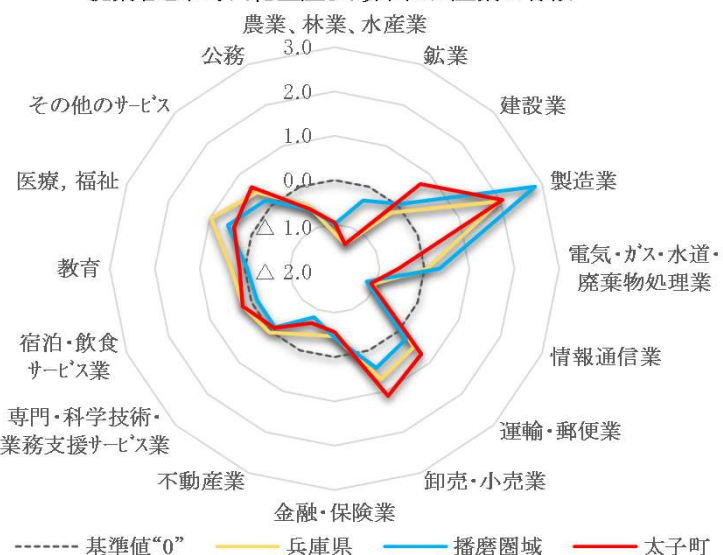


■産業の特徴①「就業者と市町内総生産による標準化スコア」(2015年)

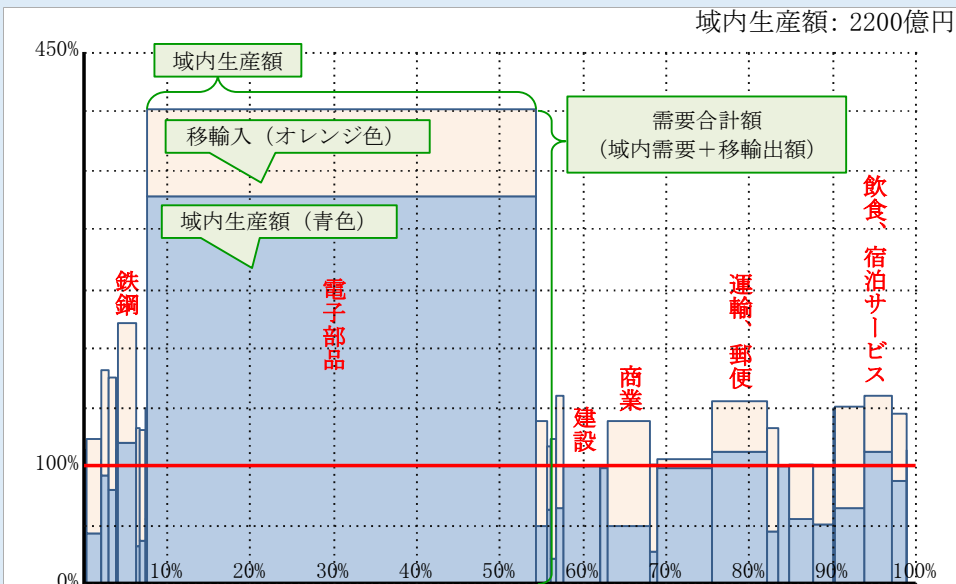
右図は、就業者と市町内総生産より算出した、地域の基幹産業の特徴を示している。太子町(赤線)は、基準値(0)を大きく上回る産業として、「製造業(2.04)」、「卸売・小売業(1.11)」があり、これらは地域経済を支える産業といえる。基準値を上回る産業は他に、「運輸・郵便業(0.73)」、「建設業(0.70)」、「その他のサービス(0.60)」、「医療・福祉(0.42)」などがあり、太子町の産業の特徴といえる。

	太子町	播磨圏域	兵庫県
農業、林業、水産業	△ 0.96	△ 1.00	△ 1.20
鉱業	△ 1.41	△ 0.34	△ 1.40
建設業	0.70	0.06	△ 0.22
製造業	2.04	2.83	1.97
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 0.57	0.34	0.07
情報通信業	△ 1.12	△ 1.23	△ 1.08
運輸・郵便業	0.73	0.25	0.50
卸売・小売業	1.11	0.43	0.71
金融・保険業	△ 0.57	△ 0.43	△ 0.47
不動産業	△ 0.67	△ 0.81	△ 0.39
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 0.10	△ 0.12	0.04
宿泊・飲食サービス業	0.22	△ 0.13	0.21
教育	0.11	△ 0.06	0.30
医療、福祉	0.42	0.57	0.98
その他のサービス	0.60	0.17	0.44
公務	△ 0.54	△ 0.54	△ 0.45

就業者と市町内総生産より算出した産業の特徴



■産業の特徴②「産業連関表を活用したスカイラインチャート」(2011年)



太子町の域内生産と域際収支(移輸出-移輸入)について「スカイラインチャート」でみると、域内生産額は「電子部品」の規模が最も大きく47%を占めており、域際収支の黒字幅も最大であることより、太子町の基盤産業となっていることが分かる。次いで域内産業の大きな産業は、「運輸・郵便」、「商業」、「建設」と続き、域際収支の黒字幅が大きな産業としては「運輸・郵便」、「宿泊・飲食サービス」、「鉄鋼」と続く。

(出典) 国勢調査、経済センサス(活動調査)、工業統計調査、商業統計調査、産業連関表【兵庫県立大学作成】を基に姫路経済研究所が作成

上郡町

■基礎データ

■面積		■人口密度		
面積(k㎡)	150.26	人口密度(人/㎡)	101.3	
■総人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		15,224	16,636	△ 1,412
うち男性(人)		7,329	7,975	△ 646
うち女性(人)		7,895	8,661	△ 766
■外国人人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		55	108	△ 53
■年齢階層別(不詳除く)		2015年	2010年	増減
年少【～14歳】(人)		1,686	2,017	△ 331
生産年齢【15～64歳】(人)		8,301	9,908	△ 1,607
老年【65歳～】(人)		5,235	4,710	525
■従業地・通学地による人口		2015年	2010年	増減
流入人口総数【15歳以上】(人)		3,365	3,479	△ 114
流入人口【通勤】(人)		2,224	2,147	77
流入人口【通学】(人)		1,141	1,332	△ 191
流出人口総数【15歳以上】(人)		4,058	4,357	△ 299
流出人口【通勤】(人)		3,626	3,849	△ 223
流出人口【通学】(人)		432	508	△ 76
流出入人口総数の差【入-出】(人)		△ 693	△ 878	185
流出入人口【通勤】の差(人)		△ 1,402	△ 1,702	300
流出入人口【通学】の差(人)		709	824	△ 115
■昼夜間人口		2015年	2010年	増減
夜間人口(人)		15,224	16,636	△ 1,412
昼間人口(人)		14,643	15,916	△ 1,273
昼夜間比率(昼間/夜間)		96.2	95.7	0.5

■産業構造

■労働力	2015年	2010年	増減
労働力人口(人)	7,142	7,908	△ 766
就業者数【総数】(人)	6,823	7,370	△ 547
完全失業者数(人)	319	538	△ 219
非労働力人口(人)	6,376	6,704	△ 328

■労働力ピラミッド

右図は、2015年国勢調査を基に15歳以上の年齢層別人口を労働力人口と非労働力人口の割合で示したものである。全年齢層で女性の非労働力人口の割合が男性に比べ高く、男女ともに60歳以上の年齢層で労働力人口の割合が大きく低下している。労働力人口の割合が最も高いのは、男性では30～34歳の96.6%、女性では25～29歳の80.3%である。労働力人口の数は男女ともに55～59歳が最も多い。

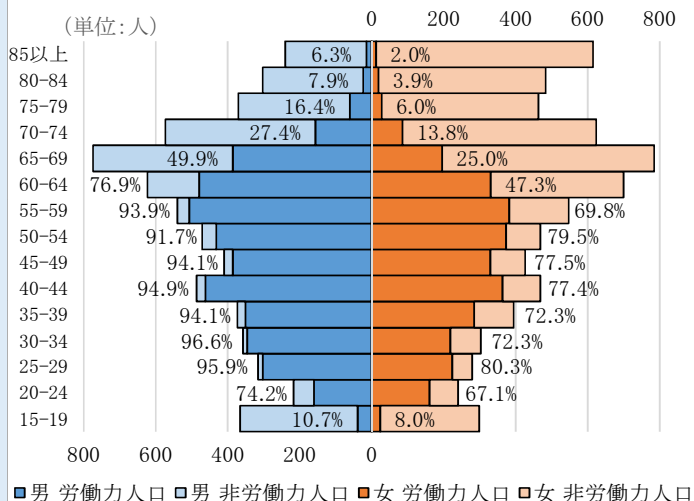
■位置図



■世帯数	2015年	2010年	増減
世帯数合計(世帯)	5,715	5,870	△ 155
核家族世帯数(世帯)	3,549	3,691	△ 142
単独世帯数(世帯)	1,268	1,105	163
高齢単身世帯数(世帯)	776	607	169
世帯人員(人/世帯)	2.66	2.83	△ 0.17

■将来推計	2020年 ①	2030年 ②	2040年 ③	増減率 (③/①)
総人口(人)	13,812	11,058	8,457	△38.8%
年少【～14歳】(人)	1,391	929	607	△56.4%
生産年齢【15-64歳】(人)	7,014	5,085	3,463	△50.6%
老年【65歳～】(人)	5,407	5,044	4,387	△18.9%

(出典) 兵庫県市区町別主要統計指標
国立社会保障・人口問題研究所

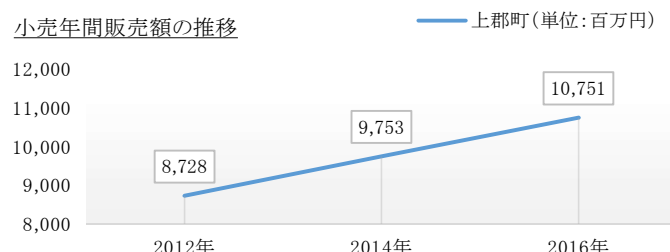


■産業分類別事業所数(上位)	2016年	2014年	増減	■産業分類別就業者数(上位)	2015年	2010年	増減
事業所総数(所)	641	671	△ 30	就業者総数(人)	6,823	7,370	△ 547
卸売業、小売業	151	163	△ 12	製造業	1,444	1,603	△ 159
建設業	93	97	△ 4	医療、福祉	1,025	1,003	22
生活関連サービス業、娯楽業	62	64	△ 2	卸売業、小売業	933	1,074	△ 141
宿泊業、飲食サービス業	57	63	△ 6	建設業	522	597	△ 75
医療、福祉	54	48	6	教育、学習支援業	422	441	△ 19
サービス業(他に分類されないもの)	50	53	△ 3	サービス業(他に分類されないもの)	372	349	23
その他	174	183	△ 9	その他	2,105	2,303	△ 198

■製造品出荷額等の推移



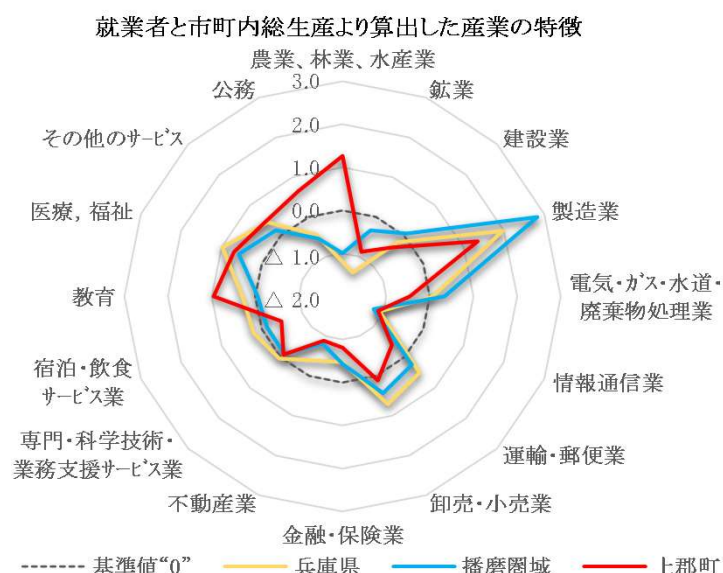
■小売年間販売額の推移



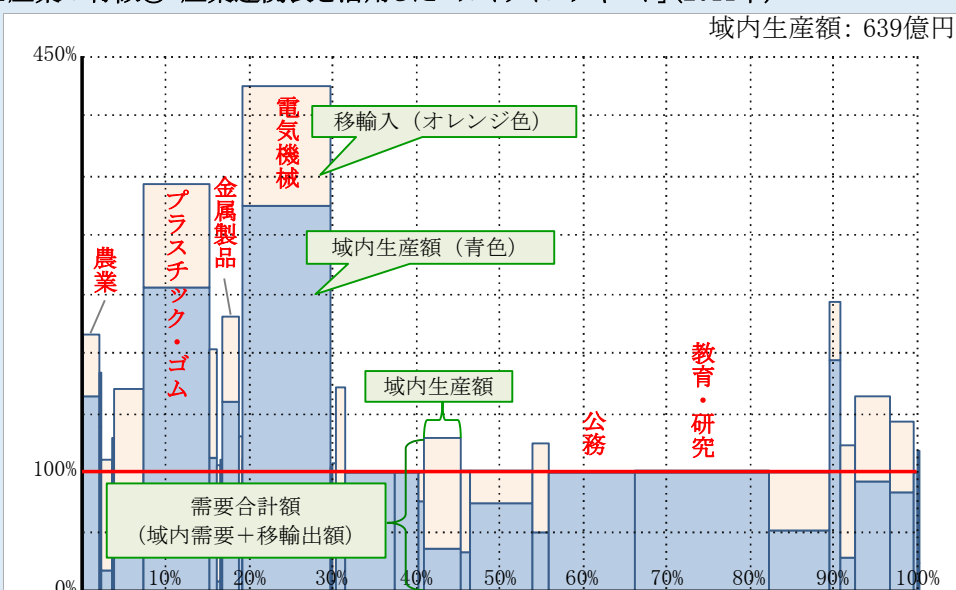
■産業の特徴①「就業者と市町内総生産による標準化スコア」(2015年)

右図は、就業者と市町内総生産より算出した、地域の基幹産業の特徴を示している。上郡町(赤線)は、基準値(0)を上回る産業として、「製造業(1.35)」、「農業、林業、水産業(1.27)」、「教育(0.95)」、「医療・福祉(0.69)」、「公務(0.65)」、「その他のサービス(0.48)」などがあり、上郡町の産業の特徴といえる。

	上郡町	播磨圏域	兵庫県
農業、林業、水産業	1.27	△ 1.00	△ 1.20
鉱業	△ 0.88	△ 0.34	△ 1.40
建設業	△ 0.39	0.06	△ 0.22
製造業	1.35	2.83	1.97
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 0.46	0.34	0.07
情報通信業	△ 1.12	△ 1.23	△ 1.08
運輸・郵便業	△ 0.40	0.25	0.50
卸売・小売業	0.11	0.43	0.71
金融・保険業	△ 0.81	△ 0.43	△ 0.47
不動産業	△ 0.88	△ 0.81	△ 0.39
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 0.09	△ 0.12	0.04
宿泊・飲食サービス業	△ 0.48	△ 0.13	0.21
教育	0.95	△ 0.06	0.30
医療、福祉	0.69	0.57	0.98
その他のサービス	0.48	0.17	0.44
公務	0.65	△ 0.54	△ 0.45



■産業の特徴②「産業連関表を活用したスカイラインチャート」(2011年)



上郡町の域内生産と域際収支(移輸出-移輸入)について「スカイラインチャート」でみると、域内生産額は「教育・研究」が最も規模が大きく、次いで「電気機械」、「公務」、「プラスチック・ゴム」、と続き、域際収支の黒字幅の大きい産業としては「電気機械」、「プラスチック・ゴム」、「金属製品」、「農業」と続く。

「電気機械」は、域内生産、域際収支ともに大きく、また工業統計・市町民経済計算による直近の計数もウェイトが高く、増加傾向でもあり上郡町の基盤産業となっていることが分かる。

第一次産業である「農業」の域際収支がプラスになっている点も上郡町の特徴としてあげられる。

(出典) 国勢調査、経済センサス(活動調査)、工業統計調査、商業統計調査、産業連関表【兵庫県立大学作成】を基に姫路経済研究所が作成

佐用町

■基礎データ

■面積		■人口密度		
面積(㎢)	307.44	人口密度(人／㎢)	57.0	
■総人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		17,510	19,265	△ 1,755
うち男性(人)		8,329	9,106	△ 777
うち女性(人)		9,181	10,159	△ 978
■外国人口		2015年	2010年	増減
合計(人)		88	95	△ 7
■年齢階層別(不詳除く)		2015年	2010年	増減
年少【～14歳】(人)		1,787	2,160	△ 373
生産年齢【15～64歳】(人)		9,026	10,556	△ 1,530
老年【65歳～】(人)		6,695	6,544	151
■従業地・通学地による人口		2015年	2010年	増減
流入人口総数【15歳以上】(人)		2,626	2,557	69
流入人口【通勤】(人)		2,304	2,324	△ 20
流入人口【通学】(人)		322	233	89
流出人口総数【15歳以上】(人)		2,590	2,874	△ 284
流出人口【通勤】(人)		2,307	2,535	△ 228
流出人口【通学】(人)		283	339	△ 56
流出入人口総数の差【入-出】(人)		36	△ 317	353
流出入人口【通勤】の差(人)		△ 3	△ 211	208
流出入人口【通学】の差(人)		39	△ 106	145
■昼夜間人口		2015年	2010年	増減
夜間人口(人)		17,510	19,265	△ 1,755
昼間人口(人)		17,540	18,992	△ 1,452
昼夜間比率(昼間／夜間)		100.2	98.6	1.6

■位置図



■世帯数		2015年	2010年	増減	
世帯数合計(世帯)		6,108	6,301	△ 193	
核家族世帯数(世帯)		3,256	3,287	△ 31	
単独世帯数(世帯)		1,371	1,278	93	
高齢単身世帯数(世帯)		872	789	83	
世帯人員(人／世帯)		2.87	3.06	△ 0.19	
■将来推計		2020年 ①	2030年 ②	2040年 ③	増減率 (③/①)
総人口(人)		15,875	12,817	9,984	△37.1%
年少【～14歳】(人)		1,498	1,021	670	△55.3%
生産年齢【15-64歳】(人)		7,556	5,425	3,821	△49.4%
老年【65歳～】(人)		6,821	6,371	5,493	△19.5%

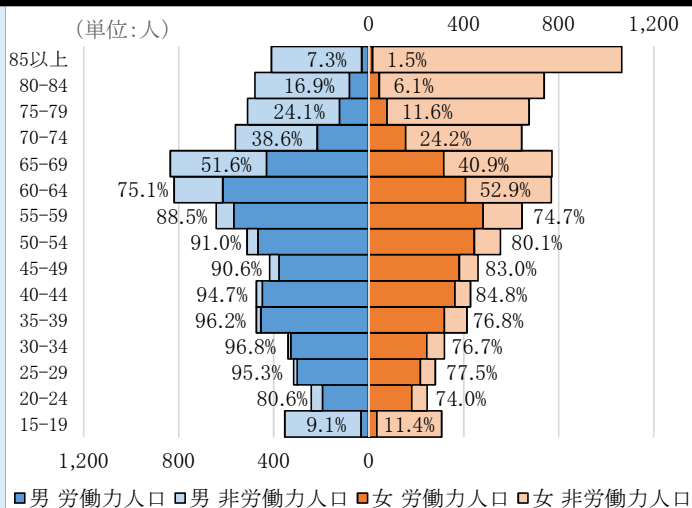
(出典) 兵庫県市区町別主要統計指標
国立社会保険・人口問題研究所

■産業構造

■労働力	2015年	2010年	増減
労働力人口(人)	8,352	9,062	△ 710
就業者数【総数】(人)	8,092	8,652	△ 560
完全失業者数(人)	260	410	△ 150
非労働力人口(人)	7,344	7,986	△ 642

■労働力ピラミッド

右図は、2015年国勢調査を基に15歳以上の年齢層別人口を労働力人口と非労働力人口の割合で示したものである。労働力人口の割合が最も高いのは、男性では30～34歳の96.8%、女性では40～44歳の84.8%である。女性の労働力人口の割合は、20～59歳の間では70%以上で推移し、40～54歳の間では80%を超えている。労働力人口の数が最も多いのは、男性では60～64歳、女性では55～59歳である。



■産業分類別事業所数(上位)	2016年	2014年	増減	■産業分類別就業者数(上位)	2015年	2010年	増減
事業所総数(所)	910	962	△ 52	就業者総数(人)	8,092	8,652	△ 560
卸売業、小売業	237	247	△ 10	製造業	1,580	1,743	△ 163
建設業	159	177	△ 18	医療、福祉	1,369	1,331	38
製造業	87	95	△ 8	卸売業、小売業	1,064	1,226	△ 162
宿泊業、飲食サービス業	84	82	2	建設業	753	861	△ 108
サービス業(他に分類されないもの)	82	83	△ 1	農業、林業	707	647	60
生活関連サービス業、娯楽業	77	80	△ 3	サービス業(他に分類されないもの)	437	384	53
その他	184	198	△ 14	その他	2,182	2,460	△ 278

■製造品出荷額等の推移



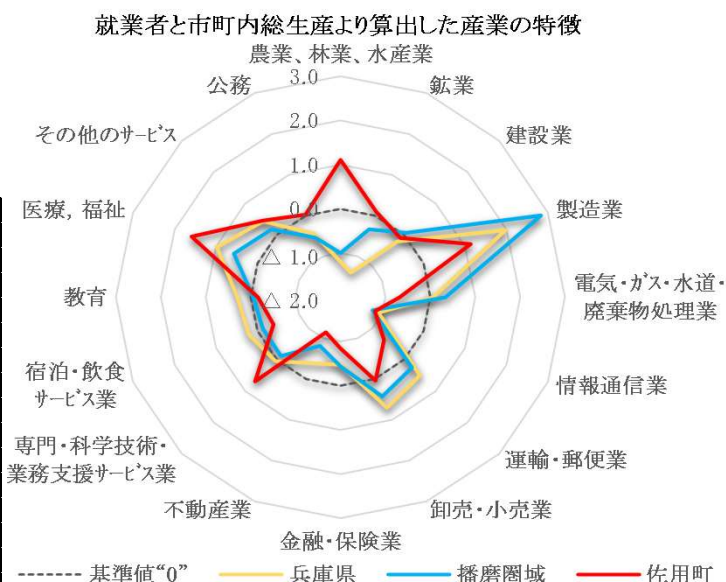
■小売年間販売額の推移



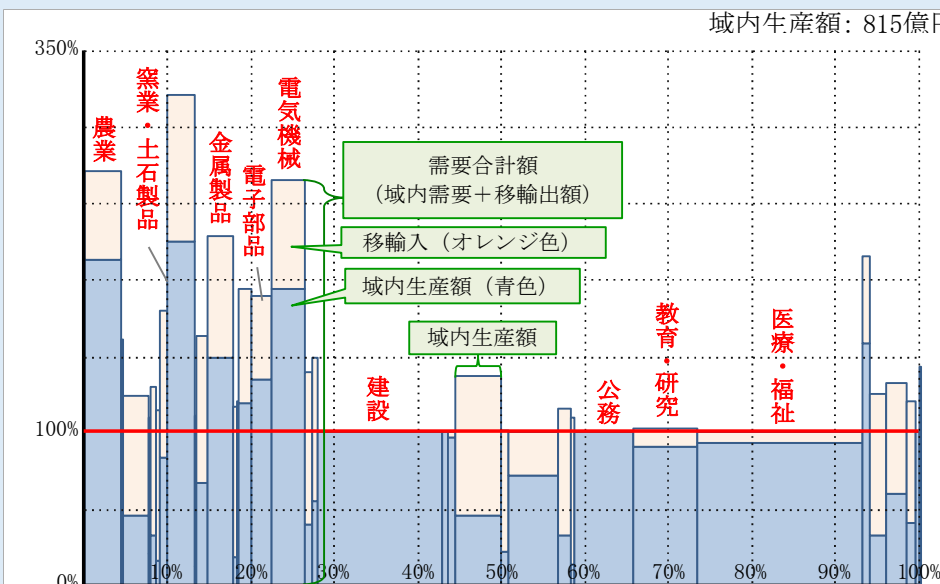
■産業の特徴①「就業者と市町内総生産による標準化スコア」(2015年)

右図は、就業者と市町内総生産より算出した、地域の基幹産業の特徴を示している。佐用町(赤線)は、基準値(0)を上回る産業として、「医療・福祉(1.59)」、「製造業(1.14)」、「農業、林業、水産業(1.10)」、「専門・科学技術・業務支援サービス業(0.69)」、「その他のサービス(0.45)」などがあり、佐用町の産業の特徴といえる。

	佐用町	播磨圏域	兵庫県
農業、林業、水産業	1.10	△ 1.00	△ 1.20
鉱業	0.09	△ 0.34	△ 1.40
建設業	△ 0.11	0.06	△ 0.22
製造業	1.14	2.83	1.97
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 0.69	0.34	0.07
情報通信業	△ 1.17	△ 1.23	△ 1.08
運輸・郵便業	△ 0.63	0.25	0.50
卸売・小売業	0.04	0.43	0.71
金融・保険業	△ 0.84	△ 0.43	△ 0.47
不動産業	△ 1.14	△ 0.81	△ 0.39
専門・科学技術・業務支援サービス業	0.69	△ 0.12	0.04
宿泊・飲食サービス業	△ 0.38	△ 0.13	0.21
教育	△ 0.16	△ 0.06	0.30
医療、福祉	1.59	0.57	0.98
その他のサービス	0.45	0.17	0.44
公務	0.03	△ 0.54	△ 0.45



■産業の特徴②「産業連関表を活用したスカイラインチャート」(2011年)



佐用町の域内生産と域際収支(移輸出-移輸入)について「スカイラインチャート」でみると、域内生産額は「医療・福祉」が最も大きな規模を占めており、次いで「建設」、「教育・研究」、「公務」と続く。域際収支の黒字幅は、「農業」が最も大きく、次いで「電気機械」、「農産・土石製品」、「金属製品」、「電子部品」と続く。佐用町の特徴として、第一次産業である「農業」の域際収支が一番大きいことと、域内生産における第三次産業のウェイトが大きいことがあげられる。

(出典) 国勢調査、経済センサス(活動調査)、工業統計調査、商業統計調査、産業連関表【兵庫県立大学作成】を基に姫路経済研究所が作成